

第16回

アジア主要都市・地域の  
投資関連コスト比較

2006年3月

日本貿易振興機構  
海外調査部

ジェットロは2005年11月、アジア主要都市・地域で投資関連コスト比較調査注を実施した。

アジア地域全体として、世界的な原油高を受けた燃料高傾向が顕著にみられた。このほか、中国の賃金動向、日系企業の注目が集まるインドでは、法人所得税が2004年に引き下げられた点などが目立った動きであった。各項目ごとの特色は以下の通り。

#### < 中国の賃金上昇目立つ >

賃金面では何と言っても中国における上昇が目立った。名目賃金上昇率（公式統計のある都市のみ）は、中国各都市（北京、上海、大連、瀋陽、青島、広州）とカラチが2ケタ上昇となっており、特に中国の賃金インフレ傾向が統計上顕著に出た。上海ではワーカー（一般工）賃金が300ドルを超えるケースも出ている。特に北京・上海ではエンジニア、課長クラスと地位が上がるほどASEAN各国との賃金格差が顕著となった。

各都市のワーカー（一般工）賃金（月額）を比較してみると、賃金レベルの差は域内でも歴然としている。アジア主要都市の賃金帯は大きく次のように3分類できる。

100ドル以下（ヤンゴン、コロンボ、ダッカ）、

100ドル超300ドル以下（中国各都市、香港除く、バンコク、クアラルンプール、ジャカルタ、マニラ、セブ、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、バンガロール、カラチ）、300ドル超（ソウル、香港、台北、シンガポール）の3グループである。

最も低いグループの地域では、不安定な社会情勢、インフラ未整備、技術水準の

低さなど課題が多く、低廉な労働力を求める日系企業の進出先は主にこのグループが中心となっている。

#### < 電力料金は中国微増、インド下げ >

地価・事務所賃料はいずれの都市でも前年に比べて目立った変化はみられなかったが、ニューデリーでは上昇傾向がみられた。

通信費（固定電話、携帯電話、国際通話料金）については、携帯電話の普及による下落傾向は全体的には終息したとみられる。通信料金や各種公共料金で大幅に高い外国人価格を設定しているミャンマーのヤンゴンだけは突出している。

公共料金では、大きな動きはみられなかった。中国で夏場と冬場の電力不足が顕在化しているものの、産業用電気料金は小幅な上昇にとどまった。インド、フィリピンも電力不足の傾向にあるが、マニラ、セブでは若干上昇した一方で、ムンバイで電力料金が下がった。

#### < ガソリン価格上昇がコスト増に >

今回の調査では、前回のようなコンテナ輸送費の上昇はみられなかった。中国ではコンテナ取扱量や港へのアクセスにより都市ごとに大きな価格差が出た。

また、2005年に石油価格（WTI）が一時70ドルを突破するなど、世界的な原油高の影響でレギュラーガソリン価格の上昇が目立った。各国で前回調査に比べ軒並み10～50%上がっている（現地通貨ベース）。特に2005年11月、インドネシアではガソリンなどの燃料公定価格が2倍以上に、ミャンマーでは8倍以上に引き上げられ、経済への影響が出た。一方で、中国・広東省のガ

ソリン価格は隣接する香港の3分の1の値段となっている。

今回新たに加えた軽油価格は、ほぼレギュラーガソリンに連動した値動きとなっている。

#### <インドが法人税引き下げ>

税制面では、インドは前年に続いて法人所得税を引き下げた(36.6%→33.66%)。シンガポールも2005年課税年度から法人所得税を引き下げ、アジア各国・地域では低い順に香港17.5%、シンガポール20%、台北25%となっている。

#### <注目されるベトナム>

近年、中国一極集中リスクの回避先としてベトナムに注目が集まっており、日本企業の間で中国とベトナムの投資環境を比較検討する動きがみられる。地理的に近い中国南部の深圳とベトナム北部のハノイを比較すると、賃金ではハノイ優位、公共料金では互角、日本への輸送コストでは深圳優位となる。

注：本調査は95年に開始以降、約半年に1回、第11回(2000年)以降は年1回実施している。今回で16回目(本誌掲載は15回目)となる。なお、香港を除く中国は、2003年から2年ぶりの調査となる。

今回は、日系自動車産業が集積する中国の広州、および日系企業が増加する青島を新たに調査対象都市に加えた。

各都市の賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金などの投資関連コストを米ドルに換算、比較一覧が可能な形式に取りまとめた。調査項目の変更は、次の2点。17.

「インターネット接続料金」は、従来、電話回線とブロードバンドに分けていたが、普及が進んでいるブロードバンドのみを掲載した。従来「自動車価格(1500ccセダン、2500cc以上のセダン)」を掲載していたが、各地域で売れ筋の車種が異なることや輸入関税が下がり現地生産が進んできたことから割愛し、エネルギー高騰を勘案して26.「軽油」を新たに設けた。

「各国・地域別投資インセンティブ」については、ジェットロ海外情報ファイル(<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/country.do>)をご参照いただきたい。

本調査に当たっては、ジェットロの海外事務所が情報収集を行った(台北は財団法人交流協会の協力を得て実施)。職種別賃金は、原則として現地の日本人商工会議所などの賃金実態調査を利用し、同調査を行っていない都市では、現地の日系製造業数社を選定して聞き取り調査を行った。その他の項目は、現地政府機関、関連企業などを通じて情報収集を行った。

現地通貨の対米ドルレートは、原則として2005年11月14日付のインターバンクレートを採用した。レートを前回調査(2004年11月)と比較すると、インドネシア・ルピア(11%下落)、日本円(13%下落)を除いて、2005年7月に2.1%の切り上げが行われた人民元を含めて対ドル変動率はいずれも1ケタ台の小幅にとどまり、為替の変動による投資コストへの影響は限定的であった。

(酒向 浩二/中国北アジア課、尾島 絵美/アジア大洋州課)

		ソウル(韓国) (1米ドル=1,038.00ウォン)		北京(中国) (1米ドル=8.0694人民元)	
		コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
賃金	1. ワーカー(月額:一般工)	1,216 ~ 1,741	日系製造業5社平均 諸手当込み	84 ~ 164	中国日本商会三資企業部会 '2005年度給与実態報告書、の 製造業24社、高卒新人
	2. エンジニア(月額:中堅技術者)	1,744 ~ 2,208	同上 うち1社は年俸制	223 ~ 471	同上 大卒新人
	3. 中間管理職(月額:課長クラス)	2,215 ~ 2,612	同上 うち1社は年俸制	334 ~ 1,772	同上 35歳職場長クラス
	4. 法定最低賃金	2.99 / 時 23.9 / 日	適用期間:2005年9月 ~ 2006年 8月	71.88 / 月	2005年7月1日改定
	5. 賞与支給額(固定賞与 + 変動賞与)	基本給の6.8ヵ月	上記1~3に同じ ワーカー: 8.7ヵ月、エンジニア、 中間管理職: 6.8ヵ月	基本給の1.9ヵ月分	上記調査の大卒新人の1回当 たり平均支給月数(年2回支給)
	6. 社会保障負担率 ( 雇用者負担、被雇用者負担)	14.016%、 8.385%	日系製造業5社平均 内訳: 雇用保険0.45%、国民 健康保険2.105%、国民年金 4.5%、産業災害補償保険 0.83%	30.5 ~ 32.7%、 10.5%	首都之窗 内訳: 養老保険19%、医療保 険9%、失業保険1.5%、生育保 険0.8%、労災(工傷)保険0.2 ~ 2.4%、養老保険8%、雇用保 険0.5%、医療保険2%
	7. 名目賃金上昇率(%) (2002年 2003年 2004年)	11.2 6.0(民間部門)、7.5(公共 部門) 5.5(民間部門)、2.8(公 共部門)	韓国労働部	14.1 15.8 17.2	北京統計年鑑
地価・事務所賃料等	8. 工業団地(土地)購入価格(m <sup>2</sup> 当たり)	212	天安外国人企業専用団地(京 畿道) 2005年基準公示価格	55.77 ~ 71.87	北京経済技術開発区
	9. 工業団地借料(月額)(m <sup>2</sup> 当たり)	0.03	大仏外国人企業専用団地(全 羅北道)	5.63 ~ 8.72	北京経済技術開発区標準工場 管理費(0.67ドル)込み
	10. 事務所賃料(月額)(m <sup>2</sup> 当たり)	46.9	ソウル市鐘路区 税・諸経費(駐車場代、管理費) 込み	34 ~ 40	国贸オフィス・ビル 管理費込み
	11. 駐在員用住宅借上料(月額)	1,927	ソウル市鐘山区二村洞 ハンガラムAPTレンタル (109m <sup>2</sup> )	2,300 ~ 6,000	国贸大厦アパート (70 ~ 158m <sup>2</sup> )
通信費	12. 電話架設料	57.8	韓国通信光化門電話局 加入費(装置費、付加価値税込 み)	29.06	中国网通北京市分公司
	13. 電話利用料 ( 1 月間基本料金、1分当たり通話 料)	2.41、 0.01	同上	2.67、 0.01(市内)、0.09(国 内7 ~ 24時) / 0.4(国内0 ~ 7時)	同上 (市内)は4分以降、初めの3 分は0.027ドル
	14. 国際通話料金(日本向け3分間)	2.01	同上	2.97(7 ~ 24時)、1.78(0 ~ 7時)	同上
	15. 携帯電話加入料	52.99	S K テレコム(保証保険制) VAT込み	9.91	北京市移動通信有限責任公司 '全球通' SIMカード購入費
	16. 携帯電話利用料 ( 1 月間基本料金、1分当たり通話 料)	12.52、 0.12	同上 保証金(9.63ドル)はSKが代納	6.20、 0.05	同上 '全球通'
	17. インターネット接続料金 ( 1 初期契約料、1 月間基本料金、1 時間当たり接続料金)	28.9、 38.5、 なし	韓国通信「MEGAPASS」 時間無制限、ADSLまたはVDSL 4Mbps(上り)、13Mbps(下り)	37.18、 (1)6.13、(2)12.33、 0.37	中国网通北京市分公司 ADSL、512kbps (1)月間40時間まで、(2)月間 100時間まで、は制限超過 分、時間無制限は14.87ドル / 月
	公共料金	18. 産業用電気料金 ( 1 月間基本料金、 kWh 当たり料金)	0.36 / kW、 0.05	韓国電力公社 は契約電力300kW未満、 は10 ~ 3月の場合 同上	なし、 0.03 ~ 0.12
19. 一般用電気料金 (同上)		4.98、 0.06	は契約電力100kW未満、は 10月 ~ 3月の場合(季節により 異なる)	なし、 0.06	中国発展・改革委員会発・改価 格'2004、2402号
20. 産業用水道料金 ( 1 月間基本料金、 m <sup>3</sup> 当たり料金)		0.02 / m <sup>3</sup> 、 0.01(計量料 金)、0.04(超過料金)	ソウル特別市	なし、 0.69	北京経済技術開発区
21. 一般用水道料金 (同上)		1.04、 0.31	ソウル特別市 は呼び径13ミリの場合、は 月間使用量0 ~ 30m <sup>3</sup> 以下の場 合	なし、 0.46	北京市発展・改革委員会
22. 産業用ガス料金 ( 1 月間基本料金、 m <sup>3</sup> 当たり料金)		なし、 0.4	ソウル都市ガス 天然ガス(LNG)	なし、 0.22	同上 天然ガス
23. 一般用ガス料金 (同上)		0.81、 0.49	同上 LNG	なし、 0.24	同上 天然ガス
輸送		24. コンテナ輸送(40フィートコンテナ) 対日輸出: 最寄港 横浜港 対米輸出: 最寄港 LA港	800、 3,500	最寄港: 釜山港	300 ~ 500 2,200 ~ 2,500
	25. レギュラーガソリン価格(1リットル)	1.41	韓国石油公社	0.53	93号ガソリン
	26. 軽油価格(1リットル)	1.10	同上	0.50	0号軽油
税制	27. 法人所得税(実効税率)	課税標準金額1億ウォン以下: 13.0%+1.3%(住民税)、1億ウォン 超: 25.0%+2.5%(住民税)	申告期限: 事業年度終了後3カ 月以内、中間予納制度	33%	
	28. 個人所得税(最高税率)	35%	8%、17%、26%、35%(4段階) の累進課税。別途住民税10%あ り	45%	
	29. 付加価値税(VAT)(標準税率)	10%	税金計算書(VAT計算書)の作 成義務あり 零税率・免税適用あり	17%	
	30. 日本への利子送金課税(最高税率)	10%	日韓租税条約第11条 住民税込み	10%	日中租税条約第11条
	31. 日本への配当送金課税(最高税率)	25%以上の法人株主: 5%、そ の他: 15%	日韓租税条約第10条 住民税込み	10%	日中租税条約 但し中国国内法により外国投資 家分は0%
	32. 日本へのロイヤルティ送金課税 (最高税率)	10%	日韓租税条約第12条 住民税込み	10%	ほかに営業税5%が賦課される 可能性あり
全体	33. 特筆すべき事項				

	上海(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		広州(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		大連(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	172~301	日系企業5社へのヒアリング	102~190	日系企業6社へのヒアリング	102~247	日系企業9社へのヒアリング
	2.	334~593	同上	374~621	同上	197~393	同上
	3.	772~1,521	同上	497~746	同上	473~878	同上
	4.	85.51 / 月	2005年7月1日改定	84.76 / 月	2004年12月1日改定	開発区:61.96 / 月 市内:55.76 / 月	大連市労働局 2005年1月1日改定
	5.	基本給の1~3カ月	上記1~3に同じ	基本給1カ月分±10%		基本給の1~2.7カ月	上記1~3に同じ
	6.	44%、18%	上海市労働社会保障局 内訳: 養老保険22%、医療保険12%、失業保険2%、労災保険0.5%、生育保険0.5%、住宅積立金7% 養老保険8%、医療保険2%、失業保険1%、住宅積立金7%	37.2%、19%	広東省労働社会保障局 内訳: 養老保険18%、医療保険8%+5元の重病保険、失業保険2%、労災保険0.8%、生育保険0.4%、住宅積立金8%、養老保険8%、医療保険2%、失業保険1%、住宅積立金8%	25.1~34.6% 5~9%+0.248ドル/月	同上 内訳: 養老19.0%、医療3.5~6.0%、失業2.0~8.0%、労災0.5~1.1%、出産0.05~0.8%、養老2.0~8.0%、医療2.0%または0.248ドル、失業1.0%
	7.	9.6 13.8 10.1	上海市統計局 上海統計年鑑	13.4 10.4 9.1	広州統計年鑑(広州市統計局)	15.1 13.1 12.3	大連統計年鑑
地価・事務所賃料等	8.	25~30	上海青浦工業園区	21~50	広州市技術経済開発区	28	大連経済技術開発区(50年の土地 使用権平均単価、投資規模、 技術含有量、財政貢献度により 決定)
	9.	1.00	同上	1.24~3.10	同上	0.2	同上 (土地1年賃貸の場合の月額賃 料)
	10.	28.35	虹橋経済技術開発区 管理費(2.85ドル)込み	20.32	広州天河区中信広場 管理費(3.59ドル)込み	30、36	森茂大 厦は4~13階、は14~23階
	11.	3,400~3,500	虹橋経済技術開発区および周 辺の日系マンション、3LDK(155 ~162m <sup>2</sup> )、スポーツジムなどの 付帯施設あり	1,487~3,718	広州天河区中信広場マンション 2LDK~3LDK(124~260m <sup>2</sup> ) プール、スポーツジムなどの付 帯施設あり	2,300	博愛大 厦 2LDK、95m <sup>2</sup>
通信費	12.	業務用:37.2 住宅用:16.1+1.2(手続料)	中国電信公司上海市電信公司	37.2	中国電信公司広州市電信公司	37.18	中国网通集团有限公司大連市 分公司
	13.	業務用:4.1、住宅用:2.9 業務用:0.03、住宅用:0.02	同上 は3分まで、4分以降は0.01ド ル/分	業務用:4.1、住宅用:2.5、 0.03(2分まで)、0.01(3分以降)	同上	4.34、0.02(~3分)、0.012(4 分以降)	同上
	14.	2.97	同上	2.97	同上	通常:2.97 深夜:1.78	同上
	15.	なし	中国移動通信	なし	中国移動通信	1.86	遼寧移動通信有限責任公司
	16.	6.2、0.06	同上	6.2、0.05	同上	6.20、0.050	同上
	17.	なし、なし、0.5	中国電信公司上海市電信公司	12.4、6.2、0.4	中国電信公司広州市電信公司	12.39、123.92、なし	中国网通集团有限公司大連市 分公司 ADSL、1Mbps
	18.	なし、0.04~0.11	上海青浦工業園区 は時間帯により異なる	なし、0.04~0.12	は時間帯により異なる	なし、0.08	大連市供电公司 1~10kV
公共料金	19.	なし、0.07	上海市電力公司	なし、0.07		なし、0.06	同上 1kV以下
	20.	なし、0.15	上海青浦工業園区	なし、0.15	広州経済技術開発区	なし、0.55	大連市自來水集团有限公司
	21.	なし 0.13(上水)、0.11(下 水)	上海市自來水南有限公司	なし、0.11	広州経済技術開発区	なし、0.36	同上 8m以下
	22.	なし、0.25~0.32	上海青浦工業園区	なし、0.36(パイプライン)、 0.85(天然ガス)		なし、0.17	大連市煤氣公司
	23.	なし、0.13	上海大衆燃氣有限公司	なし、0.31(パイプライン)、 0.76(天然ガス)		なし、0.12	同上
輸送	24.	200、2,000	最寄港:上海港 日系物流企業へのヒアリング	680、2,000	最寄港: 中国遠洋運輸集团(COSCO)	845、3,795	最寄港:大窪湾港 大連日通外運物流有限公司
	25.	0.57	中国石油化工股份有限公司	0.58	中国石油化工股份有限公司	0.52	93番 (2005年11月26日現在)
	26.	0.50~0.53	同上	0.51	同上	0.55	-20番(2005年11月26日現在) 冬場の氷点下対応用
税制	27.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	28.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	29.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	30.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	31.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	32.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
全体	33.						

	瀋陽(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		青島(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		深圳(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	111 ~ 238	日系企業3社へのヒアリング	62 ~ 161	青島日本人会調査に基づく (2005年7月実施、繊維部会 員企業72社にアンケート、回答 率52.78% < 38社 > )	100 ~ 249	日系企業6社へのヒアリング
	2.	206 ~ 333	同上	72 ~ 337	同上	186 ~ 620	同上
	3.	391 ~ 586	同上	74 ~ 558	同上	496 ~ 991	同上
	4.	開発区: 55.77 / 月 市内: 49.57 / 月	瀋陽市労働局 2005年3月1日改定	65.68、 58.24	2005年1月1日改定 は青島市7市区部、はその ほかの5衛星市	特区内: 85.51 / 月 特区外: 71.88 / 月	2005年7月1日
	5.	基本給の2~4カ月	上記1~3に同じ	管理職: 基本給の3.06カ月分 ワーカー: 基本給の2.7カ月分	上記1~3に同じ	1カ月分 ± 10%	
	6.	28.0 ~ 34.4%、 11.0%	同上 内訳: 養老20.0 ~ 23.5%、医 療6.0 ~ 8.0%、失業2.0%、労災 0.9% 養老8.0%、医療2.0%、失業 1.0%	45.9 ~ 46.6% 20.5%	内訳: 養老25%、医療8%、労 災0.5 ~ 1.2%、失業1.5%、出産 0.9%、住宅積立金10%、養 老8%、基本医療2%、失業 0.5%、住宅積立金10%	37.5 ~ 47.5% (暫住) 39 ~ 49% (常住) 7%	深圳市人民政府 常住: 深圳戸籍非保有 暫住: 深圳戸籍非保有 内訳: 養老保険8% (暫住) 9% (常住)、総合医療保険6.5% (暫住) 7% (常住)、入院医療保 険1%、失業保険4%、労災保 険0.5 ~ 1.5%、住宅積立金13% 養老保険5%、医療保険2%
	7.	16.5 15.1 15.8	瀋陽市統計局	12.37 9.40 11.98	青島統計年鑑 2002年は都市部企業従業員の み	8.8 8.5 5.6	深圳統計年鑑
地価・事務所賃料等	8.	25 ~ 40	瀋陽経済技術開発区 50年の土地使用権	18.59	青島経済技術開発区	28 ~ 29	深圳大工業区
	9.	1.49	同上、工場リース料 水道・電気別、外資企業は1免2 減	1.24 ~ 1.49	同上	1.86 ~ 4.96	深圳福田区
	10.	18.59	瀋陽洲際酒店	30.06	クラウンプラザ: オフィス棟 管理費、水道・エアコンなどの 基本費用込み(電気代別)	18.59	深圳地王大廈 管理費(3.72ドル)込み
	11.	3,717.75	同上 87m <sup>2</sup>	1,536.67	市南区 コンドミニアム、家具付き、112 m <sup>2</sup>	991.40	福田区(142m <sup>2</sup> ) スポーツジムなどの付帯施設あ り
通信費	12.	37.18	中国网通集团有限公司遼寧省 分公司	14.87	中国CNC 2005年改定	37.2	広東省電信公司深圳市分公司
	13.	4.34、 0.02 (~ 3分)、 0.012 (4分以降)	同上	4.34、 0.03	中国CNC	業務用: 4.3、住宅用: 2.5 0.03 (~ 2分)、 0.01 (3分以降)	同上
	14.	通常: 2.97 深夜: 1.78	同上	2.97	同上	2.97	同上
	15.	1.86	遼寧移動通信有限责任公司	6.2	中国移動通信 国際電話可能な場合	なし	中国移動通信
	16.	6.20、 0.050	同上	6.20、 1.29	同上 国際電話可能な場合	6.2、 0.05	同上
	17.	37.18、 198.28、 なし	中国网通集团有限公司遼寧省 分公司 ADSL、1Mbps	22.31、 94.18、 0.67	は月間使用量220時間無料 の場合、限度超過分は0.01ドル /分	12.4、 6.2、 0.3	広東省電信公司深圳市分公司
	18.	なし、 0.08	瀋陽供电公司 1 ~ 10kV	なし、 0.08	青島経済技術開発区	なし、 0.04 ~ 0.15	広東省電網公司深圳市供電局
19.	なし、 0.06	同上 1kV以下	なし、 0.07	同上	なし、 0.08	同上	
20.	なし、 0.17	瀋陽市自來水總公司	なし、 0.37	同上 汚水処理費(0.1ドル)込み	なし、 0.28	深圳市水務(集团)有限公司	
21.	なし、 0.24	同上 8m以下	なし、 0.31	青島自來水公司	なし、 0.24 ~ 0.47	同上	
22.	なし、 0.35	瀋陽市煤氣公司	なし、 0.30	青島経済技術開発区	なし、 2.06	深圳市燃氣集团有限公司	
23.	なし、 0.30	同上	なし、 0.30	天然ガス	なし、 1.76	同上	
輸送	24.	1339.86、 N.A.	最寄港: 大窯湾港 大連日通外運物流有限公司 大連經由、瀋陽・大連間は陸上 輸送	501、 1,954	最寄港: 日系商社利用	680、 2,000	中国遠洋運輸集团(COSCO)
	25.	0.52	93番 (2005年11月26日現在)	0.56	オクタン備97	0.58	中国石油化工股份有限公司
	26.	0.54	-20番(2005年11月26日現在) 冬場の氷点下対応用	0.50	オクタン備90	0.51	同上
税制	27.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	28.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	29.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	30.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	31.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	32.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
全体	33.						

	香港(中国) (1米ドル=7.757香港ドル)		台北(台湾) (1米ドル=33.395台湾元)		シンガポール(シンガポール) (1米ドル=1.701シンガポール・ドル<S\$)>		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
資金	1.	920~2,280	日系企業5社の最低・最高額の平均。残業代など各種手当込み	770~1,617	日系企業4社へのヒアリング	455~604	シンガポール日本商工会議所 電気・電子メーカー「生産ワーカー」
	2.	1,762~2,678	同上	958~2,575	同上	1,668	同上
	3.	2,018~5,380	同上	2,366~3,114	同上	2,831~3,154	電気・電子メーカー「事務管理マネジャー」、「営業マネジャー」
	4.	—	関連法令なし	474.32/月	労工委員会	—	関連法令なし
	5.	基本給の1~2カ月分	上記1~3に同じ。固定賞与1カ月*変動賞与0.33~0.41カ月または変動賞与2カ月	基本給の4.79~5.41カ月	上記1~3に同じ	基本給の2.6カ月分	上記1に同じ 電気・電子メーカー製造部門、管理職・専門職を除く平均。 固定賞与1カ月を含む
	6.	①②各5%	法定強制退職金積立金(MPF)、医療保険など(任意)	①10.0%、②2.7%	健康保険局、労工保険局 内訳:①健康保険4.9%、労働保険5.1% ②健康保険1.4%、労働保険1.3%	①13%、②20%	中央積立基金(CPF) 50歳以下の民間企業被雇用者 2005年1月1日改定
	7.	▲3.2→▲1.5→▲0.3	政府統計処 中間管理職	▲0.89→1.49→1.74	行政院主計処	0.0→1.5→3.6	人材省
地価・事務所賃料等	8.	244	大埔工業部 2047年6月までの土地使用料	634.0	中環工業団地(桃園県中壢市)	72.90~221.63	ジュロン地区工業団地 ジュロントウン公社(JTC)運営 30年間のリース価格
	9.	—	上記工業団地はレンタルはなく、長期土地使用料のみ	1.4	同上	4.95~12.50	ジュロン地区工業団地 ジュロントウン公社(JTC)運営
	10.	27.75~48.57	金鐘付近のビル	13.59~16.30	民権東路(台北市中心部)	34.79~36.06	リハブリック・プラザ (ラッフルズブレース地区)
	11.	1,611~4,512	太古城(マンション、62.8~165.3㎡)、税込み	1,647	天母地区(台北市北部) 132.2㎡、3LDK	1,646~2,646	パレーパーク(リバーパレー地区)、2~3ベッドルーム(約113~158㎡)
通信費	12.	61.24	PCCW社 1年契約は架設料免除	89.83	中華電信	17.64	シングテル社 新規の電話線引き込み工事は 商業用41.2ドル、住宅用29.4ドル
	13.	①業務用:16.60 住宅用:14.18 ②なし	同上、①1年契約の場合、業務用は30香港ドル/月を払い戻し。住宅用は最初2カ月間、使用料無料	①8.83~10.93、②0.009~0.016	同上	①商業用:7.35、住宅用:4.9 ②0.004~0.008	シングテル社 ①は3カ月分の料金を月割りで算出
	14.	0.17	ニューワールドテレコム	1.11~1.17	同上	0.99	同上 割安国際通話の料金。通常の国際通話(IDD)は1.51ドル
	15.	なし	香港CSL社	なし	同上	20.58	スターハブ社
	16.	①14.18~38.67、②0.10	同上 ①は無料通話時間により異なる ②は無料通話時間超過分	①11.47~50.40 ②0.05~0.13	同上	①16.46、②0.09	同上 ①は無料通話時間160分 ②は月間160分超過分
	17.	①なし、②23.20、③なし	PCCW社 ②光ファイバー接続、時間無制限、18カ月契約の場合	①なし、②10.45~39.83、③なし	ADSL 256kbps/64kbps ~12Mbps/1Mbps	①23.52、②(1)14.67~22.93、 (2)26.46~71.67、③(1)1.76~ 3.53、(2)なし	シングネット社、(1)月間30時間まで(512kbps~1.5Mbps)、(2)時間無制限(512kbps~25Mbps)、③は限度超過分
	18.	①4.23、②0.14~0.15	香港電灯 ②使用日数が毎月15日以下の場合には半額、使用量により異なる	①5.0~7.07/kW、②0.05~0.06	台湾電力公司 季節により異なる	①4.14/kW、②0.098(7~23時)、0.058(23~7時)	2005年10月1日改定、高電圧 ①は契約量内の場合、契約量超過分は6.21ドル/kW
19.	①2.12、②0.11~0.18	同上	①1.26/kW、②0.06~0.10	同上	①なし、②0.12	2005年10月1日改定	
公共料金	20.	①なし、②0.59~1.41	水務署 4カ月ごとに徴収、②は業種により異なる	①0.51~832.31、②0.21~0.34	台湾自来水公司 ①は呼び径により、②は使用量により異なる	①なし、②1.25	節水税(30%)、下水施設手数料(0.35ドル/m)を含む
	21.	①なし、②0~1.17	同上 4カ月ごとに徴収、②は使用量により4段階、12㎡まで無料	同上	同上	①なし、②1.07(月間40㎡まで)、1.37(40㎡超)	節水税(30%)、40㎡超の場合45%、下水施設手数料(0.18ドル/m)を含む
	22.	①2.58、②0.026~0.027	香港中華煤氣有限公司 大口利用者の料金は交渉による(1MJ=約238kcal)	①3.27~57.18、②0.41	大台北瓦斯公司 ①は使用量により異なる	①なし、②0.09/kWh	2005年11月1日改定 月間1,000kWh以上使用の場合(5万kWh以上:0.09ドル)
	23.	①2.58、②0.026~0.027/MJ	同上 ほかに補修費として1.22ドル/月	同上	同上	①なし、②0.10/kWh	2005年11月1日改定
	24.	①600~650 ②2,300~2,550	複写機を輸送した場合	①670、②2,100	最寄港:基隆港	①940、②3,255	電子製品の場合
輸送	25.	1.66	税(0.78ドル)込み	98: 0.782 95: 0.737 92: 0.716	98~92:オクタン価の高い順	0.10~1.06	エクソンモービル社、SPC社、シェル社 物品サービス税(GST)込み
	26.	1.04	税(0.14ドル)込み	超級:0.61 普通:0.60	超級と普通の2種類	0.65	エクソンモービル社、SPC社、シェル社 GST込み
	27.	①個人事業主収益税:16.0% ②法人収益税:17.5%	キャピタルゲイン、受取配当金、受取利息は課税対象外	5万円超10万円以下:15% 10万円超:25%	5万円以下は免税	20%	2005年課税年度より、キャピタルゲイン、受取配当金、受取利息は課税所得に含まれない
税制	28.	16%	2~20%の4段階(累進課税)だが、実質的には16%が最高税率	40%	6~40%(5段階)の累進課税	21%	3.75~21%の累進課税 (課税最低所得2万ドル) 2006課税年度から
	29.	—	原則非課税だが、アルコール飲料、炭化水素オイル、タバコ、その他アルコール製品には物品税あり	5%	営業税(国税)	5%	GST 2004年1月1日改定
	30.	—	非課税	20%	—	10%	日本シンガポール租税条約 第11条
	31.	—	非課税	20%	なし	なし	日本シンガポール租税条約 第10条
	32.	個人16.0%、法人17.5%	香港非居住者が受け取る使用料に対する課税は、特別な場合を除き個人4.8%、法人5.25%	20%	—	10%	日本シンガポール租税条約 第12条
全体	33.						(1)(2)(3)(5)2005年度資金等実態調査が実施されなかったため、2004年度調査結果を記載。2004年の景気回復により、前2年と比べて名目賃金が上昇しているが(7参照)、全体としての上昇率は緩やかである。なお、政労使代表で構成される国家賃金委員会(NWC)は基本給において業績等に応じて決定される可変要素の割合を増やすよう給与体系の見直しを勧告している。27.新規設立された認定企業は2005~2009課税年度中の初年度から3年間、課税所得10万ドルまで免税。

	バンコク(タイ) (1米ドル=41.126バーツ)		クアラルンプール(マレーシア) (1米ドル=3.787リンギ)		ジャカルタ(インドネシア) (1米ドル=9,970ルピア)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	146	バンコク日本人商工会議所 高卒ワーカー・初任給	205		131	日系製造業30社へのヒアリング 賞与・諸手当込み (残業手当含まず)
	2.	316	同上 大卒技術職・初任給	790	マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM)調査(2005年10月実施、556社にアンケートを送付、回答率35.5%)	270	同上
	3.	584	同上 大卒技術職・35歳	1,643	製造業部門、平均勤続年数7年	618	同上
	4.	4.40 / 日	バンコク 2005年8月改定		関係法令なし	71.40 / 月	2005年1月改定、ジャカルタ州 2006年1月に822ドルに引き上げ
	5.	基本給の2.6ヵ月分	バンコク日本人商工会議所	基本給の1.8ヵ月分	上記1~3に同じ	基本給の2~2.5ヵ月	レバラン(断食明け大祭)手当最低 1ヵ月(法定)、年末ボーナス(1 ~1.5ヵ月)
	6.	とも5%	健康保険、年金、失業保険含む 2004年1月1日改定	12%、11%	従業員積立基金(EPF) 内訳: 退職準備金6.6%、財形 3.3%、健康保険1.1%	7.24~11.74%、2.0%	ジャムソステック(国営社会保険 会社)健康保険は任意、ほかは 強制 内訳: 労災保険0.24~1.74%、 年金3.7%、死亡保険0.3%、健康 保険: 単身者3.0%、既婚者 6.0%、年金
	7.	1.1 1.9 3.7	国家統計局	管理職: 6.1 6.0 5.9 非管理職: 5.9 5.7 5.3	マレーシア雇用者連盟(MEF)		公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建て): 6.8 6.3 6.0
地価・事務所賃料等	8.	54.71	アマタナコン工業団地	5.3~10.6	タマン・サイエンス セラנגゴール州	35~40	コタ・ブキット・インダ工業団地 管理費込み
	9.	4.86	同上		上記工業団地は賃貸不可	3.60~4.10	同上 管理費込み
	10.	11.67	ラジャナカーン・ビルディング (サウスサトーン通り)	9.96~14.21	クアラルンプール市内 首都ビジネス中心地区	22.00~26.00	スミットマビル(市内中心部) 管理費込み
	11.	1,581	ミトコン・マンション (ラジャダムリ通り) 215㎡、プール、駐車場付き	924~1,056	モントキアラ地区(コンドミニア ム、3ベッドルーム、112~150㎡)	1,800~2,500	リッポースディルマン(市内中心 部)コンドミニアム 2LDK、管理費込み
通信費	12.	81.46	タイ電話公社(TOT)	法人: 81.86~161.08 個人: 48.85	テレコム・マレーシア社	45.14	テレコム社(国営) ビジネス用
	13.	2.43、0.07 / 回(市内)、0.04 ~0.22 / 分(市外)	同上 市外通話料は距離により異なる	法人: 5.28~11.88、0.01 個人: 3.43~6.60、0.01	同上	5.78、0.01	同上、ビジネス用 は平日9~15時の市内通話 (20km以内)
	14.	1.46	タイ通信公社(CAT)	1.43	同上	3.39	インドサット社 平日9~12時
	15.	なし	DTAC	42.25	マキシス社 New Standard Plan	6.52	テルコムセル社 基本料金の1ヵ月分
	16.	29.18、0.05	同上	7.92 (1)0.08、(2)0.04	同上 (1)7~19時、(2)19~7時	6.52、0.09	同上 は平日8~20時
	17.	12.15、24.32、なし	ロックスインフォ社 ADSL、1Mbps、時間無制限	43.04、26.14、なし	テレコム・マレーシア社、TMネット Streamyxプラン	5.02、2.01、0.30	シー・ビー・エヌ社 ダイヤルアップ
	18.	4.27~5.39 / kW 0.041~0.042	首都電力公社 は契約電力により異なる	4.57 / kW、0.05	テナガ・ナショナル社	2.71 / kVA、0.04	ペー・エヌ・エル社(国営) VAT10%込み
公共料金	19.	0.99、0.04~0.07	同上 月間使用量150kWh超の場合は 契約電力により異なる	なし、0.06~0.07	同上	3.44 / kVA、0.06	同上
	20.	なし、0.24~0.51	ミニマムチャージ4.9ドル は使用量により異なる	なし、0.48	セラנגゴール水道局 は月間使用量0~35mの場合 月間最低料金7.94ドル	43.09、0.98	ジャカルタ州水道局 VAT10%込み
	21.	なし、0.19~0.36	ミニマムチャージ1.2ドル は使用量により異なる	なし、0.15	同上 は月間使用量0~20mの場合 月間最低料金1.32ドル	5.87、0.75	同上
	22.	0.36 / kg	プロパンガス (タンクローリー輸送)	なし、0.13	ガス・マレーシア 年間最低使用量980m³	なし、4.5 / 100方BTU	ペー・ゲー・エヌ社(国営) VAT10%、トルフィー=0.045ドル/ m³込み
	23.	0.41 / kg	タイ石油公社(PTT)小売価格 プロパンガス	なし、0.20	同上 月間最低料金1.32ドル	なし、0.15	同上 VAT10%込み
輸送	24.	1,340、3,913	最寄港: レムチャパン港	820、3,200	最寄港: クラン港 燃料油調整費、円高補てん費を 含む	1,055、3,225	最寄港: タンジュン・プリオク港
	25.	0.61	タイ石油公社(PTT)小売価格 ガソリン95	0.43	法定価格	0.45	法定価格 VAT10%込み
	26.	0.54	同上	0.34	法定価格	0.43	法定価格 VAT10%込み
税制	27.	30%		28%	払込資本金250万リンギ以下の 居住企業の最初の課税所得50 万リンギ分は20%	5,000万ルピア以下: 10% 5,000万超1億ルピア以下: 15% 1億ルピア超: 30%	受取配当金、受取利子などへの 税金は源泉徴収され、法人税の 一部前納分として扱われる
	28.	37%	0~37% (5段階)の累進課税	28%	0~28%の9段階	35%	5~35% (5段階)の累進課税 最高税率は年間所得2億ルピア 超に課税
	29.	7%	財貨サービス税(GST)	売上税: 5~25% サービス税: 5%	国税 売上税は品目により異なる	10%	国税
	30.	15%	日タイ租税条約11条	10%	日マ租税条約第11条	10%	日尼租税条約第11条
	31.	10%	日タイ租税条約10条	なし	日マ租税条約第12条	出資比率25%以上: 10% 出資比率25%未満: 15%	日尼租税条約第10条
	32.	15%	日タイ租税条約12条	10%	日マ租税条約第10条	10%	日尼租税条約第12条
全体	33.						(4)(18)(19)2005年は燃料価格が3月に平均29%、10月に125%と、2 回にわたり大幅に値上げされたことから、通年のインフレ率は17~ 18%になる見込みで、2006年の最低賃金は15%という大幅な引き 上げとなった。過去2年間据え置かれてきた電気料金も2006年は値 上げされる見込み。 (27)(28)税制改正(法人所得税率を向こう3年で25%まで引き下げ、 個人所得税率を30%まで引き下げ、税務時効を10年から5年に短縮 など)が検討されている。



	都市名(インドネシア・バタム島) (1米ドル=9.970ルピア=1.701シンガポール・ドル<S\$>)		マニラ(フィリピン) (1米ドル=54.65ペソ)		セブ(フィリピン) (1米ドル=54.65ペソ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	85 - 100	労働者あっせん会社(ツナスカルヤ・インドスワスタ)。住居手当、食事手当、交通費、労働者あっせん料は含まず。「ジュニア・テクニシャン」(高卒・専門学校卒業レベル)	182	日本人商工会議所調査製造業製造部門「一般工」諸手当含まず	169	日系企業4社へのヒアリング
	2.	351 - 502	同上 「エンジニア」(大卒レベル)	279	同上 製造業製造部門「エンジニア」諸手当含まず	242	同上
	3.	300 - 1,003	同上 「マネジャー」(大卒レベル)	649	同上 製造業製造部門「マネジャー」諸手当含まず	925	同上
	4.	63.69 / 月	2005年1月改定 2006年1月に81.75ドルに引き上げ	4.85 / 日	ラグナ州 2005年6月20日改定	4.08 / 日	セブ市 2005年6月16日改定
	5.	基本給の1ヵ月分	固定賞与(法定) この他に賞与支給あり	基本給の1ヵ月分	基本給の1ヵ月分(「13ヵ月目の特別賞金」と呼ばれる)を支払う義務あり	基本給の1ヵ月分	基本給の1ヵ月分(「13ヵ月目の特別賞金」と呼ばれる)を支払う義務あり
	6.	ジャカルタに同じ		6.21% (SSS: 6.07%, EC: 0.14%), 3.33% (SSS)	税込み給で額128.1ドルの場合 SSS: Social Security System EC: Employees' Compensation	マニラに同じ	
	7.		公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建て): 3.7 8.5 5.5	10.3 0 3.6	フィリピン中央銀行	2.6 0 4.0	国家賃金生産性委員会
地価・事務所賃料等	8.	35.3 - 47.0, 44.09	Latrade Industrial Park, バタムセンター(Executive Industrial Park)。バタミンド工業団地は購入不可	45 - 50	日系工業団地	54.89	セブ軽工業団地
	9.	3.94 - 6.06	バタミンド工業団地。レンタルは最低3年。2002年5月改定	1.00	同上	3.0 - 3.5	同上
	10.	9.99	バタミンド工業団地内サービスチャージ(1.2ドル)を含む	7.4	マカティ地区 88コーポレートセンター(管理費1.4ドル込み)	7.78	セブ・ビジネスパーク ケッセル・ビル(管理費1.4ドル込み)
	11.	1,470 - 1,881	バタミンド・エグゼクティブ・レジ内のコンドミニアム(126 - 156.2㎡、家具付き、管理費別)	1,726	マカティ地区 コンドミニアム(BSAタワー) 2ベッドルーム	823	セブ市内コンドミニアム(シティライツガーデンズ)、2ベッドルーム
通信費	12.	商業用: 45.14 住宅用: 29.59	テルコム社 電話線引き込み料金は12.5ドル	業務用: 64.04 住宅用: 36.58	フィリピン長距離電話(PLDT)	マニラに同じ	
	13.	商業用: 5.78、住宅用: 3.27、0.013(9 - 15時)、0.008(15 - 9時)	同上 は市内通話(同一サービスエリア圏内)	業務用: 23.06、住宅用: 11.08、なし(市内)、0.09(市外)、0.25(携帯電話への通話)	同上	マニラに同じ	
	14.	2.26(6 - 9時、12 - 22時) 2.72(9 - 12時) 1.70(22 - 6時)	同上 平日料金	1.20	同上	マニラに同じ	
	15.	2.51	テルコムセル社 SIMカード購入費	なし	グローブテレコム社	マニラに同じ	
	16.	6.52, 0.08	同上 は同一地域内の携帯電話への通話料金(平日8 - 22時)	21.96, 0.11 - 0.12	同上	マニラに同じ	
	17.	401.20, 381.14, なし	テルコム社 ADSL, 512kbps	なし, 146.39, なし	PLDT社 ADSL 1Mbps(下り) / 384kbps(上り)	マニラに同じ	
	18.	2.79 / kVA, 0.06	PLN・バタム社 産業用低電圧(14 - 200kVA) 2003年4月改定	17.27+6.93 / kW, 0.11	マニラ電力会社	1.59, 0.11	ビサヤ電力
19.	商業: 2.77 / kVA, 住宅: 2.64 / kVA, 商業: 0.057 - 0.064, 住宅: 0.036 - 0.057,	同上, 住宅低電圧(1.3 - 2.2kVA)および商業低電圧(2.201 - 200kVA) 2003年4月改定	0.09, 0.10	同上 月間使用量71 - 100kWhの場合	0.10, 0.11	同上 月間使用量55kWh超の場合	
20.	なし, 0.90(家内工業、手工業)、1.00(上記以外)	バタミンド工業団地 は10㎡まで定額。 管理費、手数料別	4.19, 0.42 - 0.47	マニラ水道公社 は10㎡まで、は10㎡超過分、使用量により異なる	2.23, 0.25 - 0.79	は呼び径0.5インチの場合、は10㎡超過分、使用量により異なる	
21.	なし, 商業: 0.40 - 1.05, 住宅: 0.14 - 0.60	は使用量により異なる 管理費、手数料別	1.06, 0.13 - 0.39	同上	同上	同上	
22.	なし, 0.17 - 0.19, 4.5 - 5.0 / 100万BTU	ペー・ゲー・エヌ社(国営) 2005年9月改定	0.73 / kg	ベトロン社 LPG、別途輸送料あり	0.76 / kg	ベトロン社 LPG、別途輸送料あり	
23.	0.50 / kg	PTブルタミナ社(国営) LPG	0.79 - 0.83 / kg	同上 LPG	0.89 / kg	同上 LPG	
輸送	24.	1,480, 3,755	シンガポール経由、保険料、シンガポールの港湾手数料を含む(BL関連手数料別)	750 - 800, 2,650	最寄港: マニラ港	1,350, 3,000	最寄港: セブ港
	25.	0.45	PTブルタミナ社(国営) プレミアム・ガソリン 法定価格、2005年10月改定	0.66 - 0.68	ベトロン社	0.66	ベトロン社
	26.	0.43	同上 法定価格、2005年10月改定	0.59	同上	0.57	同上
税制	27.	ジャカルタに同じ		35%	2005年11月1日改定	マニラに同じ	
	28.	ジャカルタに同じ		32%	5 - 32%の異進課税	マニラに同じ	
	29.	10%	2004年1月から課税(自動車、タバコ、アルコール、電気、電子製品の4品目のみ)	12%	2006年2月1日改定	マニラに同じ	
	30.	ジャカルタに同じ		15%	日比租税条約第11条 業種や出資比率などにより異なる(10 - 15%)	マニラに同じ	
	31.	ジャカルタに同じ		25%	日比租税条約第10条 業種や出資比率などにより異なる(10 - 25%)	マニラに同じ	
	32.	ジャカルタに同じ		25%	日比租税条約第12条 業種や出資比率などにより異なる(10 - 25%)	マニラに同じ	
全体	33.	インドネシア政府は2005年7月、バタム島と周辺2島の保税工業団地について、インドネシア国内のほかの保税地区より優遇することを定めた大臣令、政令を同時に4つ発令(「Paket Juli-7月政策パッケージ」と呼ばれる)。同年10月1日から施行。これら大臣令、政令には(1)バタム島など保税工業団地の許認可、輸出入手続きの簡素化、保税地区外に販売する場合の課税方法に関する制度の改善、(2)中古生産財の輸入、保税区域外への搬出に関する許可制度の改善、(3)ロイヤルティ・技術料に対するVAT課税制度の改善などが盛り込まれている。	(29) 2005年5月、拡大付加価値税法(共和国法第9337号)が成立。これにより、2006年2月1日、大統領は付加価値税率を従来の10%から12%に引き上げ。	マニラに同じ			

	ハノイ(ベトナム) (1米ドル=15,864ドン)		ホーチミン(ベトナム) (1米ドル=15,864ドン)		ヤンゴン(ミャンマー) (1米ドル=900チャット)(実レート)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	80~163	日系企業5社へのヒアリング	111~185	日系企業5社へのヒアリング	17~33	現地民間調査会社の調査結果
	2.	201~385	同上	249~373	同上	28~89	同上
	3.	451~661	同上	572~1,054	同上	56~222	同上
	4.	39.46 / 月	99年7月改定	ハノイに同じ			最低賃金法には金額の規定なし
	5.	基本給の1~2カ月分	上記1~3に同じ	ハノイに同じ		月額給与の0~3カ月分	上記1~3に同じ
	6.	17%、6%	内訳: 社会保険15%、健康保険2%、社会保険5%、健康保険1%	ハノイに同じ		1.6~3.3%(ドル払い)、2.5%(チャット払い)、1.0~2.0%(ドル払い)、1.5%(チャット払い)	社会保障委員会 ドル払いの負担率は収入に応じて上がる
	7.		公式データなし		公式データなし		公式データなし
地価・事務所賃料等	8.		土地購入は不可		土地購入は不可		外国人、外国企業の土地購入は不可
	9.	0.16、0.23	ノイバイ工業団地(41.80ドル/38年+管理費0.80ドル/年)、タンロン工業団地(75ドル/43年+管理費1ドル/年)	0.16	ロンビンテクノパーク 40ドル/41年+管理費0.075ドル	0.25、0.33	地場工業団地(建設省) ミンガラドン工業団地(日系と建設省の合弁)
	10.	28.70、22.00	63LTTオフィスビル(管理費5ドル込み)、ハノイ国際技術センター(管理費7ドル込み)	23.00	OSICビルディングHCMC 警備費、清掃費、空調費、水道代込み	15.00	サクラタワー(中心市街地)
	11.	2,000~2,400	ハノイタワー (82㎡、2ベッドルーム、家具付き、水道光熱費、市内通話料金込み)	2,200	サイゴン・コート 96㎡、2ベッドルーム、家具・電化製品付き、光熱費込み	1,600~2,400	ゴールデンヒルタワー(サービスアパート)、2LDK(112㎡)、プール、駐車場付き
通信費	12.	37.82	VAT10%込み 2005年1月15日改定	ハノイに同じ		1,500	ミャンマー郵便通信公社
	13.	1.70、0.003~0.008	月間200分まで:0.008ドル、201~1000分まで:0.005ドル、1001分~:0.002ドル	ハノイに同じ		6.67、0.15	同上 は年間約80ドル(540チャットを公定レートでドル換算)
	14.	1.65、1.35	2005年8月15日改定 月~土の7~23時 以外の時間帯	ハノイに同じ		8.10	同上
	15.	12.61	VAT10%込み	ハノイに同じ		2,200	実際には在庫がないため会社からの購入は不可能
	16.	3.78、(1)0.10、(2)0.09	VAT10%込み (1)月~土の7~23時、(2)(1)以外	ハノイに同じ		50.00、0.30	同上
	17.	47.28、10.84、なし	VDC社、ADSL、2Mbps(下り) 従量料金あり(~6,000MB: 0.003ドル/MB、6,001MB~ 12,000MB:0.002ドル/MB、 12,001MB~:0.0013ドル/MB、 月間上限57.24ドル)	ハノイに同じ		230.00、60.00、2.00	同上 ダイヤルアップ接続
	18.	なし、0.05~0.06	通常時間帯(4~18時) は電圧により異なる	ハノイに同じ		なし、0.08	ミャンマー電力公社
公共料金	19.	なし、(1)0.03~0.08、(2)0.07~0.09	通常時間帯(4~18時)、(1)月間300kWh以下、(2)300kWh超、 使用量により異なる	ハノイに同じ		なし、0.08	同上
	20.	なし、0.28	VAT5%、下水道料金込み	ハノイに同じ		なし、0.88	ヤンゴン市開発委員会
	21.	なし、0.18~0.47	VAT6%、下水道料金込み は使用量により異なる	ハノイに同じ		なし、0.44	同上
	22.	0.79 / kg	LPG(45kg)	ハノイに同じ		1.00 / kg	ミャンマー石油・ガス公社 LPGボンベ(50kg)1本50ドル
	23.	0.87~0.92 / kg	LPG(13kg)	ハノイに同じ		1.00 / kg	同上
	24.	1,480、3,600	最寄港:ハイフォン港	1,070、3,670	最寄港:サイゴン港	1,750、n.a.	最寄港:ヤンゴン港 は米国防輸措置(2003年7月~) のため見積もり不可
輸送	25.	0.60	公道価格 2005年11月22日改定 VAT5%、交通税0.03ドル込み	ハノイに同じ		0.37、0.73	ミャンマー石油ガス公社 政府配給価格(1日2英ガロン まで)、間価格
	26.	0.47	公道価格 2005年8月18日改定 VAT5%、交通税0.03ドル込み	ハノイに同じ		0.37、0.66	同上 政府配給価格(1日2英ガロン まで)、間価格
税制	27.	28%	2004年1月1日改定 優遇税率は10~20%	ハノイに同じ		40%	5~40%の累進税率 最高税率は200万チャット超に 適用
	28.	40%	2004年7月1日改定、0~40%ま での5段階、最高税率は月額所 得8,000万ドン超に適用	ハノイに同じ		15%、30%、40%	外国籍居住者の外貨建て得 得、チャット建て給与所得、 チャット建てのその他所得
	29.	0%、5%、10%	2004年1月1日改定 品目により異なる	ハノイに同じ		0~30%	商業税、品目やサービスにより 異なる。奢侈品は30~200%
	30.	10%	日越租税条約11条	ハノイに同じ		15%	財政歳入省
	31.	0%	2004年1月1日廃止	ハノイに同じ		なし	財政歳入省 送金には投資委員会(MIC)の 許可が必要
	32.	10%	日越租税条約12条	ハノイに同じ		20%	財政歳入省
全体	33.	(4)2006年2月1日より54.84ドルへ引き上げ、 (18)(19)2005年1月1日からベトナム人と外国人の電気料金を統一、 二重価格制度を撤廃。 (25)国際的な原油高を受け、政府は2004年以降ガソリン価格を 段階的に6回引き上げ、その間0.35ドル 0.63ドルとほぼ2倍に 上昇。その後、国際原油価格の下落に伴い、2005年11月には 0.03ドル値下げ。	ハノイに同じ		(25)政府は2005年10月、ガソリン公道価格を1英ガロン(約4.546 リットル)0.2ドルから1.67ドルへ8倍以上値上げ。		

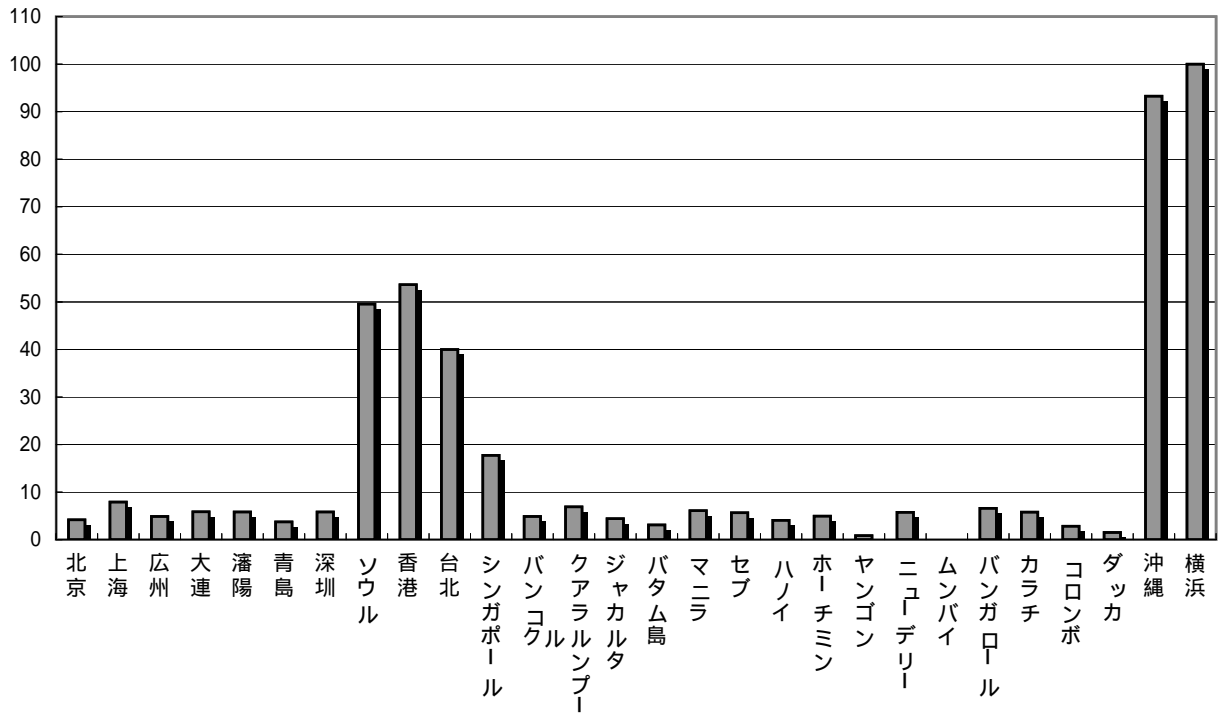
	ニューデリー(インド) (1米ドル=45.61インド・ルピー)		ムンバイ(インド) (1米ドル=45.61インド・ルピー)		バンガロール(インド) (1米ドル=45.61インド・ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	105 ~ 239	日系企業9社へのヒアリング		ムンバイには日系製造業が少なくデータなし	159 ~ 234	日系企業4社へのヒアリング
	2.	303 ~ 498	同上		同上	339 ~ 648	日系企業3社へのヒアリング
	3.	737 ~ 1,219	同上		同上	660 ~ 1,320	日系企業4社へのヒアリング
	4.	69.41 / 月	2005年8月1日改定 非熟練工の場合	非熟練工: 61.32 ~ 63.51 / 月 準熟練工: 62.42 ~ 64.61 / 月 熟練工: 63.51 ~ 65.71 / 月	2005年7月1日改定 機械製造業	54.68 / 月	自動車部門、熟練工の場合
	5.	基本給の0 ~ 2か月分	上記1 ~ 3に同じ	基本給の2 ~ 3か月分	日系非製造業		支給する企業としない企業があり、支給する場合も月数は不定
	6.	とも12%	従業員共済基金(EPF) 従業員20人以上の企業に義務付け、一定基準の赤字企業などは10%	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	7.		公式データなし		公式データなし		公式データなし
地価・事務所賃料等	8.	76.74	ハリヤナ州 IMT・マネサール工業団地	14.25	アディショナルアムベルナス工業団地	40.63 ~ 88.73	ビーニヤ工業団地
	9.		上記工業団地は賃貸不可		上記工業団地は賃貸不可	3.79 ~ 5.92	工場建物の賃貸料金 上記工業団地は購入のみ
	10.	18.88 ~ 35.40	市内中心部(コンノートブレス周辺)、管理費込み	15.83 ~ 36.55	アンデヘリ、サンタクルーズ、バンドラクラコンプレックスなど空港周辺	9.49 ~ 14.23	市内中心部MGロード近辺 管理費別
	11.	1,535 ~ 3,289	バサントビハール地区 3 ~ 4ベッドルーム	767 ~ 4,933	マラバールビル、ボワイ地区アパート 2 ~ 3LDK、駐車場付き	1,535 ~ 2,631	コラマンガラ、ラベルロード、カニンガムロード付近のアパート、3ベッドルーム、家具付き、家具なしは877 ~ 1,096ドル
通信費	12.	10.96	MTNL社 ほかに登録料65.78ドル	ニューデリーに同じ		76.74	BSNL社 登録料65.8ドル+架設料11.0ドル
	13.	5.48、0.02 ~ 0.03	同上 は月間通話時間により異なる (月間3時間まで無料)	ニューデリーに同じ		5.48 0.03(市内)、0.04(市外)	同上、月間50市内通話が無料。最初の3分間に適用、その後は0.008ドル/分(市内)、0.001ドル/分(市外)
	14.	0.79 ~ 1.18	同上 月間通話時間により異なる	ニューデリーに同じ		0.79、0.94	同上 固定電話からの料金 携帯電話からの料金
	15.	32.89(STD)、175.40(ISD)	ハッチ社 登録料、保証料込み、STDは国内のみ、ISDは国際通話可能	登録料: 15.33 保証金: 87.70	BPLモバイル社 無料通話時間なし、国際通話可能な場合	166.59	スバイス社 登録料、保証料込み、国際通話可能な場合
	16.	6.53(STD)、8.75(ISD) 0.03(市内)、0.06(市外)	ハッチ社	3.84、0.03	同上	13.13 0.01(市内)、0.05(市外)	同上 プランFreedom599 携帯間通話の場合
	17.	21.93、35.08、なし	タタ・インディコム社 常時接続、256kbps	21.93、858.74、なし	ハスウェイ社 通信速度: 1MB は年間契約時の料金	98.66、56.87、なし	パーラティ(Airtel)社 512kbps、8GB、容量超過の場合、0.033ドル/MB
	18.	なし、0.09	BSESデリー社	7.67、0.06	アディショナルアムベルナス工業団地	3.95 / kW、0.08(10万kWh未満)、0.09(10万kWh以上)	バンガロール電力供給公社
公共料金	19.	なし、0.03 ~ 0.08	同上 は使用量により異なる	0.55 ~ 0.88、0.03 ~ 0.10	ボワイ地区	0.44 ~ 0.66、0.04 ~ 0.09	バンガロール電力供給公社 は使用量により異なる
	20.	13.16、0.49 ~ 1.64	デリー水道局 は水道サービス料 は使用量により異なる	なし、0.36	アディショナルアムベルナス工業団地	7.89、1.32	バンガロール水道局
	21.	2.63、0.33	同上	なし、0.13	同上	1.05、0.13 ~ 0.79	同上 は使用量により異なる
	22.	なし、サイト渡し: 0.07、HBJ パイプライン: 0.10		1.00 / kg	パラット石油公社 事業用LPGボンベ(19kg) 18.93ドル	1.01 / kg	LPGボンベ(19kg)1本19.23ドル
	23.	0.46 / kg	LPGボンベ(14.2kg)1本6.46ドル	0.46 / kg	同上 家庭用LPGボンベ(14.2kg) 6.53ドル	0.47 / kg	LPGボンベ(14.2kg)1本6.73ドル
	24.	925、3,050 ~ 3,350	最寄港: ムンバイ港	ニューデリーに同じ		900、3,150	最寄港: チェンナイ港 バンガロール・チェンナイ間陸送費(トラック利用)は約329.9ドル
輸送	25.	0.95	公定価格	1.08	公定価格	1.11	公定価格
	26.	0.67	公定価格	0.82	公定価格	0.77	公定価格
	27.	33.66%	30% + サーチャージ10% + 教育目的税2% 2005年4月改定	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
税制	28.	33.66%	0 ~ 30% (4段階)の累進課税 + 追徴税10% (100万インド・ルピー超) + 教育目的税2%	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	29.	12.5%	基本税率 業種により異なる 2005年4月改定	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	30.	銀行利子: 10% その他: 15%	日印租税条約第11条	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	31.	12.8125%	源泉税率12.5% + サーチャージ2.5%	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	32.	10.46%	10% + サーチャージ2.5% + 教育目的税2% (2005年6月以降の契約に適用、それ以前は2%)	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	33.						
全体							

	カラチ(パキスタン) (1米ドル=59.80パキスタン・ルピー)		コロombo(スリランカ) (1米ドル=101.84スリランカ・ルピー)		ダッカ(バングラデシュ) (1米ドル=65.88タカ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
黄金	1.	118~228	日系企業5社へのヒアリング	69~100	日系企業5社へのヒアリング	33~58	輸出加工区(EPZ)進出日系企業9社へのヒアリング
	2.	216~739	同上	138~210	同上	107~198	同上
	3.	557~1,256	同上	333~503	同上	305~533	同上
	4.	50.16 / 月	2005年6月改定	36.33 / 月	投資庁(BOI)が定めたカトナヤク輸出加工区(EPZ)内の非熟練工の月額最低賃金	見習:22.00 / 月 非熟練工:38.00 / 月 熟練工:63.00 / 月	EPZ内 EPZ外は18.3ドル、公務員は36.5ドル
	5.	基本給の4~7カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1.39カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1カ月分	上記1~3に同じ
	6.	5.43ドル、16.33	上記1~3に同じ 医療保険3.51ドル、年金1.92ドル、団体保険15.67ドル、医療保険0.33ドル、厚生年金0.33ドル	15%(EPF:12%、ETF:3%) 8%(EPF)	EPF:Employers Provident Fund ETF:Employee Trust Fund	10%、なし	雇用者が基本給の10%を積み立てるか、雇用者が10%を支給して被雇用者が積み立てる
	7.	1.8 1.2 14.3	パキスタン中央銀行	7.4 7.0 2.3	中央銀行年報	6.0 11.0 6.3	バングラデシュ統計局
地価・事務所賃料等	8.	8.26	カシム港工業団地	12.36	カトナヤクEPZの30年間リース料、1エーカー(4,046.86㎡)当たり5万ドル	182.09~227.62	トンギ工業団地 外国法人による購入は可能、個人は不可
	9.	0.009	同上	0.87	カトナヤクEPZの1年間リース料、1エーカー(4,046.86㎡)当たり3,500ドル	土地:0.08~0.17 工場、倉庫:1.25~2.50	EPZ
	10.	8.36~22.30	ステートライフ・ビルディング階数によって異なる	8.72	コロombo中心部(C.クンパーバッチ・ビル、コロombo7地区)税込み	2.13~9.92	モテジール、モハカリ、バナニ、グルシャン地区
	11.	585~5,017	ディフェンス地区、クリフトン地区、KDA一番計画地区	982~2,455	コロombo中心部、一戸建て、駐車場付き	609~1,523	グルシャン地区、コンドミアム、約200㎡、駐車場付き
通信費	12.	25.96	パキスタン通信会社(PTCL)売上税込み	193.94	スリランカ・テレコム本体価格込み	152.25	バングラデシュ電信電話局
	13.	3.35、0.007	同上は売上税込み	12.27、0~0.03	同上、事務所用は時間帯、通話時間により異なる	2.63、0.01~0.02	同上 VAT15%込み
	14.	1.00	同上	0.59	同上	通常:1.26、深夜:0.95	同上 深夜は22時~翌8時 VAT15%込み
	15.	105.77	モビリンパキスタン移動電話政府活性化税、売上税、保証金込み	24.55	うち14.7ドルは保証金(利用停止時に払い戻し)	150.65~279.31	グラミンフォン社 本体価格含む
	16.	28.85、0.01	同上は消費税込み	4.91、0.09	MTNネットワークは平日6~20時	6.13、0.04~0.07	同上、は時間帯、市内外により異なる VAT15%込み
	17.	60.20、なし、0.40	サイバーインターネットサービスダイヤルアップ	19.64、66.28、なし	スリランカ・テレコムADSL、2Mbps(下り)/512kbps(上り)	98.96、105.05~1,680.88、なし	グラミン・サイバーネット社は通信速度により異なる(48~512kbps)、VAT15%込み
	18.	1.51 / kW、0.09	カラチ電力供給会社(KESC)	0.29(10kVA)、2.26(10~42kVA)、0.07	セイロン電力庁400/230ボルト	なし、0.02~0.08	ダッカ電力供給会社は電圧、時間帯により異なる VAT6%込み
公共料金	19.	0.12 / kWh+0.13、0.12	はメーカー使用料0.13ドル込み	0.29、0.03~0.16	同上は使用量により異なる	なし、0.04~0.08	同上、は使用量が多いほど単価が高い VAT6%込み
	20.	なし、1.85 / 1,000英ガロン	カラチ上下水道局(KWSB)は保全料、下水料、消防税込み、1英ガロン=約4.546リットル	0.69~13.75、0.41	は呼び径により異なる	なし、0.36	ダッカ上下水道公社 VAT15%込み
	21.	なし、9.87 / 1,000英ガロン	は1,001~1,500平方ヤードの場合	0.49、0.01~0.49	は使用量により異なる	なし、0.11	同上 VAT15%込み
	22.	なし、5.93 / 100万BTU	南スイ・ガス社(SSGC)はメーカー使用料、売上税込み	0.76 / kg	LPGボンベ(37.5kg)1本28.5ドル、税込み	なし、0.03~0.13	ベトロバングラ公社 VAT15%込み
	23.	なし、5.49 / 100万BTU	同上	0.67 / kg	LPGボンベ(12.5kg)1本8.3ドル、税込み	なし、0.07	同上 VAT15%込み
	輸送	24.	1,600、4,800	最寄港:カラチ港	750、3,050	最寄港:コロombo港	1,400~1,450 3,350~4,000
25.		0.94		0.79	法定価格	0.69	公定価格
26.		0.52		0.49	法定価格	0.46	公定価格
税制	27.	37%	国営企業:35% 金融機関:38% 2005/06会計年度	32.5%	2005年4月改定	37.5%	上場企業:30%、金融業:45%、縫製業10%
	28.	0~1,965 / 年(定額)+0~35%	定額徴収(0~1,965ドル/年)のほか、0~35%(6段階)の累進課税	30%	2005年4月改定 0~30%(7段階)の累進課税、年収5,107ドルまで非課税、最高税率は年収18,395ドル超に適用	25%	0~25%(5段階)の累進課税 年間滞在日数182日以下の非居住者は所得額に関わらず25%
	29.	15%	売上税(General Sales Tax)	15%	2005年1月1日改定	15%	
	30.	30%	日バ租税条約第7条A特定のものは免税	15%	日スリランカ租税条約	10%	日バ租税条約
	31.	10%	日バ租税条約第6条A株式会社は5%	10%	同上 タックスホリデーの期間中で免税措置を受けている場合は免税	15%	同上 親子会社間は10%
	32.	30%	日バ租税条約第7条技術支援の場合は15%	7.5%	同上 著作権、映画フィルムは免税	10%	同上
全体	33.					(27)2006年7月から40%に引き上げ、 (28)最高税率は年収90万タカ以上に適用、2006年7月から適用対象を年収102万タカ以上に引き上げ。	

	沖縄(日本) (1米ドル=119.07円)		横浜(日本) (1米ドル=119.07円)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	2,783	沖縄県人事委員会「平成17年度 給与に関する報告及び勤告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」	2,984	横浜市人事委員会「平成17年度 給与に関する報告及び勤告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」
	2.	3,719 ~ 4,933	上記1と同資料の「技術主任 ~ 技術課長代理」	3,871 ~ 4,475	上記1と同資料の「技術主任 ~ 技術課長代理」
	3.	4,924	上記1と同資料の「技術課長」	4,624	上記1と同資料の「技術課長」
	4.	5.11 / 時	2005年10月1日改定	5.98 / 時	2005年10月1日改定
	5.	基本給の4.20カ月分	上記1と同資料	基本給の4.45カ月分	上記1と同資料
	6.	横浜に同じ		厚生年金: 標準報酬月額 の14.288%を折半、健康保 険: 標準報酬月額8.2% を折半、介護保険: 標準 報酬月額1.25%を折半、雇 用保険 1.15% 0.8%	厚生年金: 2005年9月 ~ 健康保険、介護保険: 2005年3 月 ~ 雇用保険: 2005年4月 ~
	7.	3.9 6.3 3.6	沖縄県企画部統計課「毎月勤 労統計調査」(規模5人以上)	2.8 0.3 0.2	神奈川県企画部統計課「毎月 勤労統計調査」(規模5人以上)
地価・ 事務所賃料等	8.	224	沖縄特別自由貿易地域 分譲用地	1,143 ~ 1,776	横浜地区
	9.	4.62	同上・賃貸工場 2005年4月1日改定(据え置き期 間3年)	2.28	川崎マイコンシティ栗木地区
	10.	20.32 ~ 25.41	那覇市オフィス街	30.63	開内地区
	11.	588、 840	那覇市内マンション(3LDK) 沖縄市中部地域の一戸建て	1,260 ~ 1,680	中区 コンドミニアム(60 ~ 70㎡)
通信費	12.	309.06	NTT西日本 加入電話契約料・施設設置負 担金、2005年3月1日改定	309.06	NTT東日本 加入電話契約料・施設設置負 担金、2005年3月1日改定
	13.	14.28(住宅)、21.00(事務所) 0.02	同上 は市内通話料金(8 ~ 23時)	14.28(住宅)、21.00(事務所) 0.02	同上 は市内通話料金(8 ~ 23時)
	14.	横浜に同じ		4.62	KDDI シンガポールへの国際ダイヤル 通話(平日8 ~ 19時)
	15.	横浜に同じ		25.20	NTTドコモ
	16.	横浜に同じ		30.23、 0.34	NTTドコモ タイプSS は無料通話8.4ドル分を含む
	17.	横浜に同じ		53.33、 31.75、 なし	ニフテ/法人サービス ADSLニュースタンドコース 50.5Mbps(下り)
公共料金	18.	16.18 / kW 0.09(夏季)、0.08(夏季以外)	沖縄電力 高圧電力B 夏季は7 ~ 9月	13.86 / kW 0.08(夏季)、0.07(夏季以外)	東京電力 高圧電力(500kW以上) 夏季は7 ~ 9月
	19.	2.98、 0.16 ~ 0.22	沖縄電力 従量電灯 は10kWhまで、は10kWh超 過分、使用量により異なる	2.18 ~ 13.10 0.12 ~ 0.18	東京電力 従量電灯B は契約電力(10 ~ 60A)によ り、は使用量により異なる
	20.	36.11、 2.15 ~ 2.77	那覇市水道局 一般用 はメーター口径40ミリの場合 は使用量により異なる	13.27 / 2カ月 0.36 ~ 3.43	横浜市水道局 は16mまで、は16m超過 分、使用量により異なる
	21.	7.56 ~ 16.80、 0.88 ~ 2.77	那覇市水道局 一般用 はメーター口径(13 ~ 25ミリ) により異なる、は5m超過分	13.27 / 2カ月 0.36 ~ 2.69	同上
	22.	19.87、 1.38	沖縄ガス(税込み料金) 時間帯別A契約	158.73(定額基本)、3.62/m <sup>3</sup> (流量基本)、0.08/m <sup>3</sup> (その他) 0.39	東京ガス(税込み料金) 産業用時間帯別契約 の「その他」は昼間(7 ~ 22 時)
	23.	6.69、 2.87	沖縄ガス(税込み料金) 一般料金A (月間使用量60m <sup>3</sup> まで)	(A) 6.08、 1.11 (B) 9.1、 0.96	東京ガス(税込み料金) (A)月間使用量0 ~ 20m <sup>3</sup> (B)月間使用量20 ~ 80m <sup>3</sup>
輸送	24.	2,700	最寄港: 那覇港	3,000	最寄港: 横浜港
	25.	1.07	石油情報センター「給油所石油 製品市況調査」(2005年11月)	1.08	石油情報センター「給油所石油 製品市況調査」(2005年11月)
	26.	0.90	同上	0.88	同上
税制	27.	横浜に同じ	沖縄特別自由貿易地域内の企 業は、設立後5年間は22.9%、6 ~ 10年間は27.4%	39.54%	
	28.	横浜に同じ		37%	10 ~ 37%(4段階)の累進課税
	29.	横浜に同じ		5%	消費税(国税)
	30.				
	31.				
全体	32.				
	33.		(29)特別自由貿易地域内に設立された常時雇用者数20人以上 の企業は、設立後10年間、所得の35%を法人税課税所得から控 除される(法人事業税、住民税法人税割も同様)。		

(横浜=100)

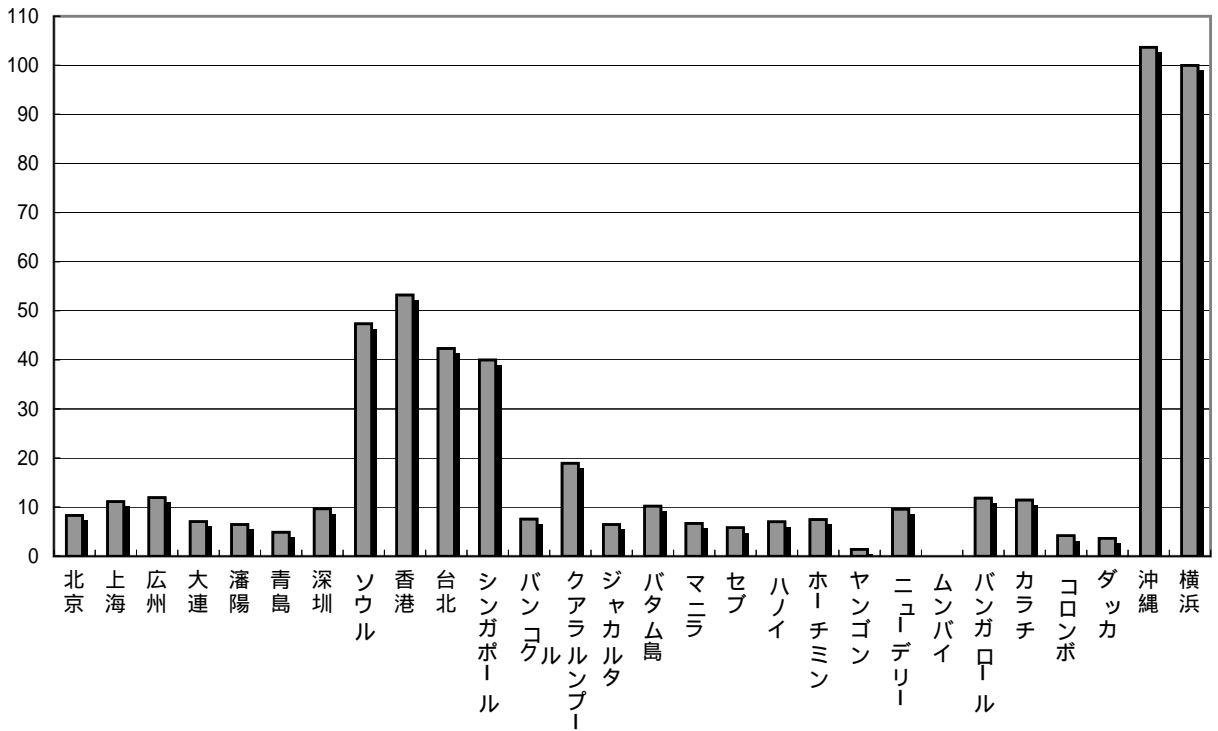
### ワーカー(一般工)月額賃金



(注)ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし。

(横浜=100)

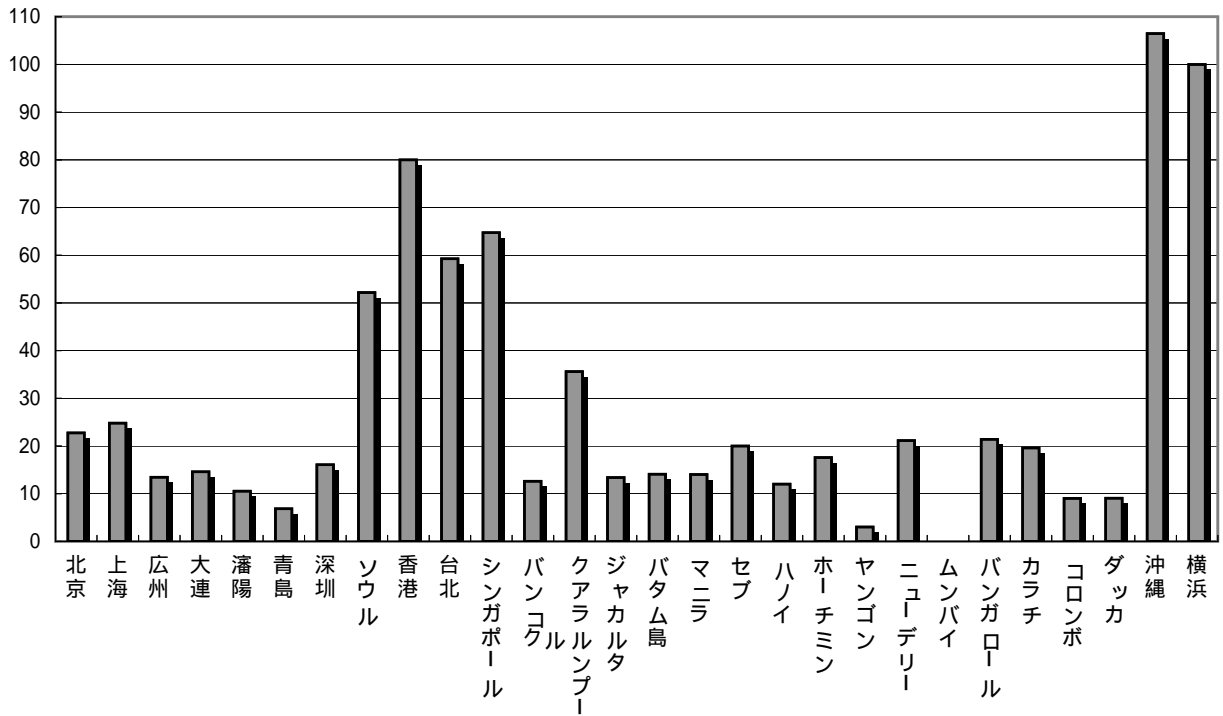
### エンジニア(中堅技術者)月額賃金



(注)ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし。

(横浜=100)

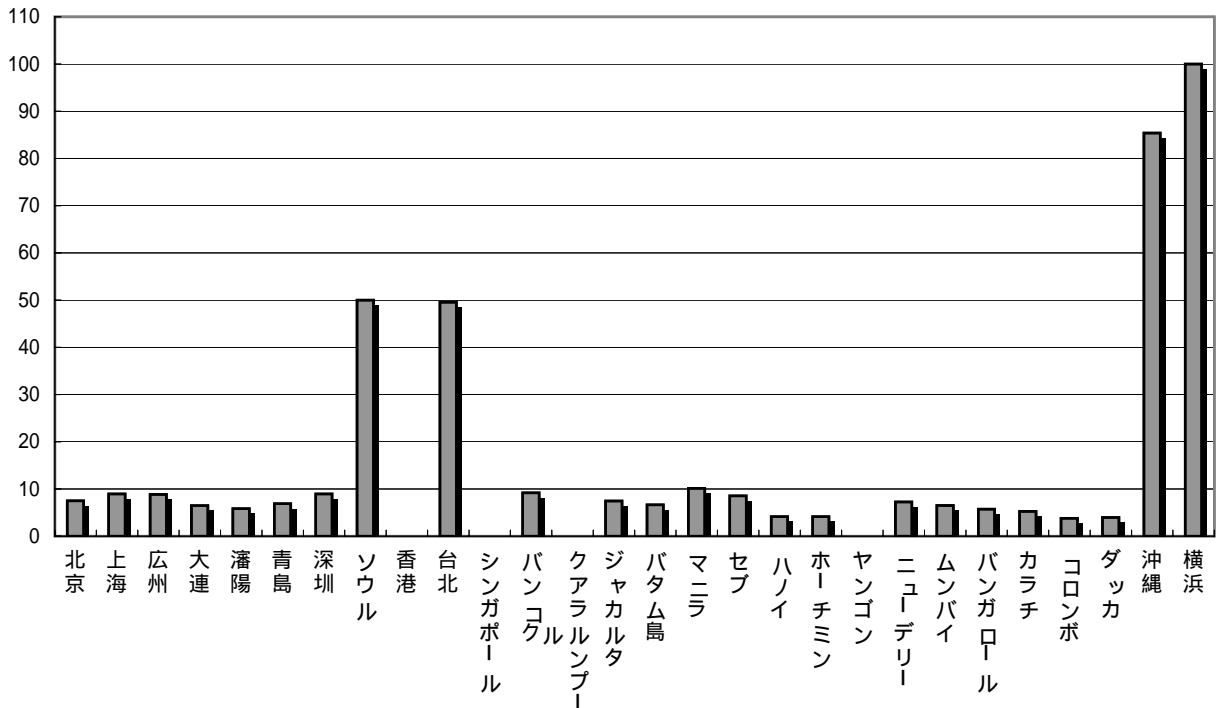
### ワーカー(課長クラス)月額賃金



(注)ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし。

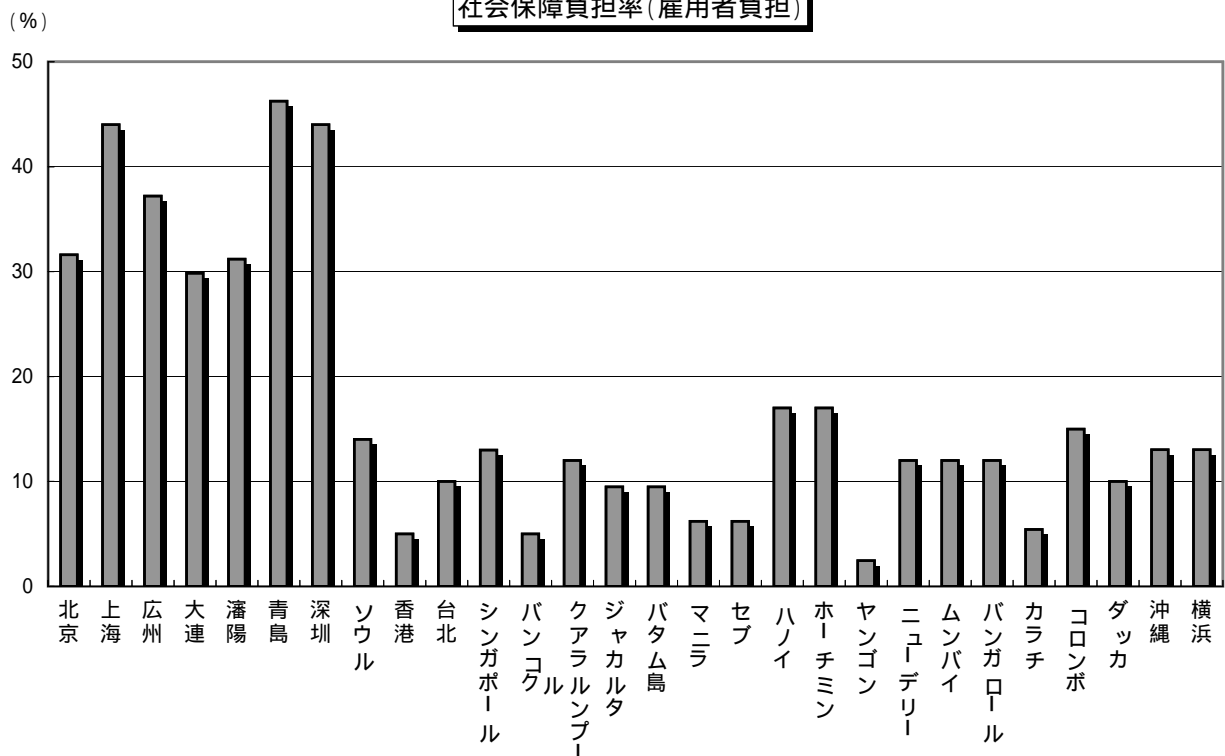
(横浜=100)

### 法定最低賃金(月額)



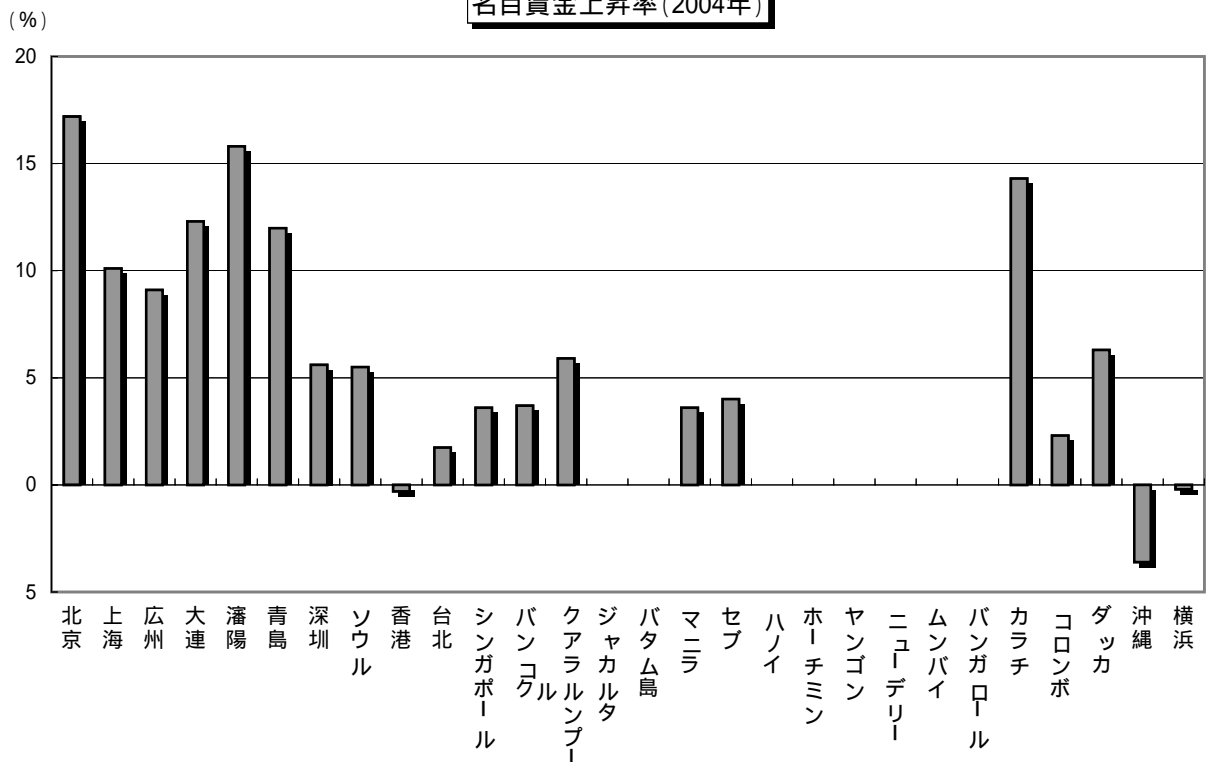
(注)ムンバイ、ダッカは非熟練工。バンコク、マニラ、セブは日額の規定を月額換算(20日/月)。沖縄、横浜は時給の規定を月額換算(8時間/日、20日/月)。香港、シンガポール、クアラルンプール、ヤンゴンは関連法令なし

社会保障負担率(雇用者負担)



(注)年金、医療保険、雇用保険などの雇用者負担率(月額給与に対する割合)の合計。

名目賃金上昇率(2004年)

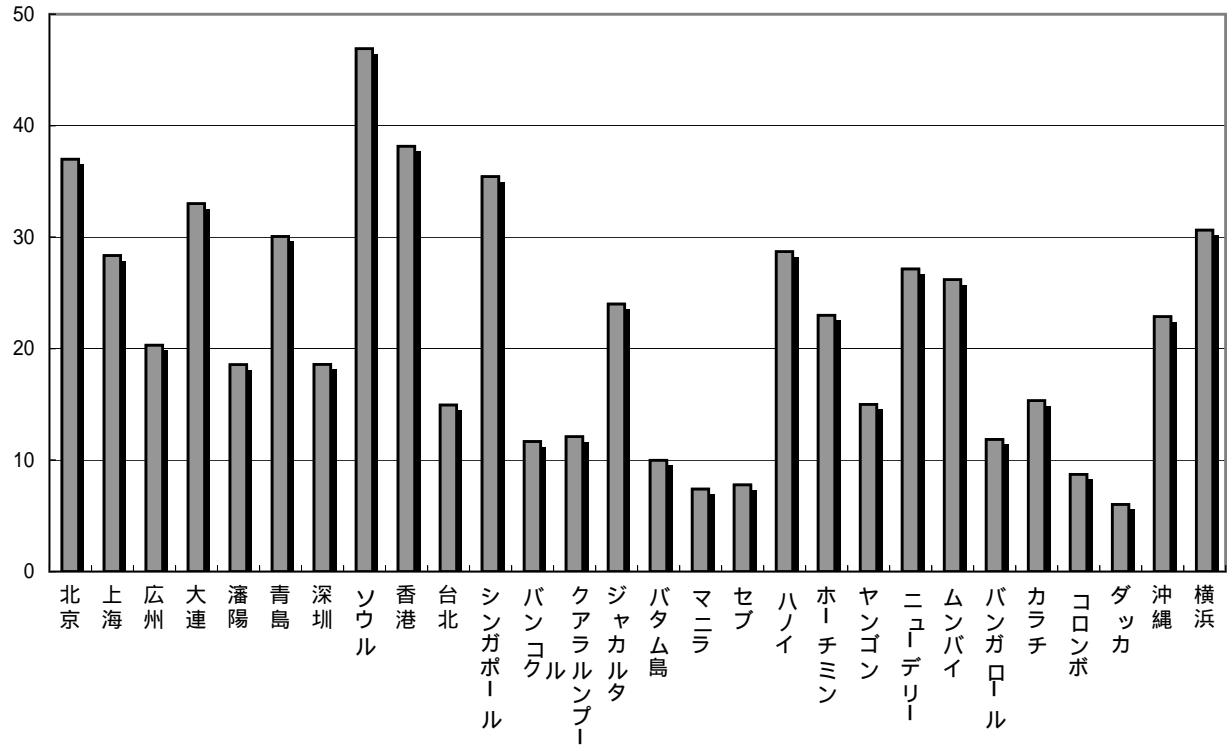


(注)ジャカルタ、 Batam、ハノイ、ホーチミン、ヤンゴン、ニューデリー、ムンバイ、バンガロールは公式データなし。



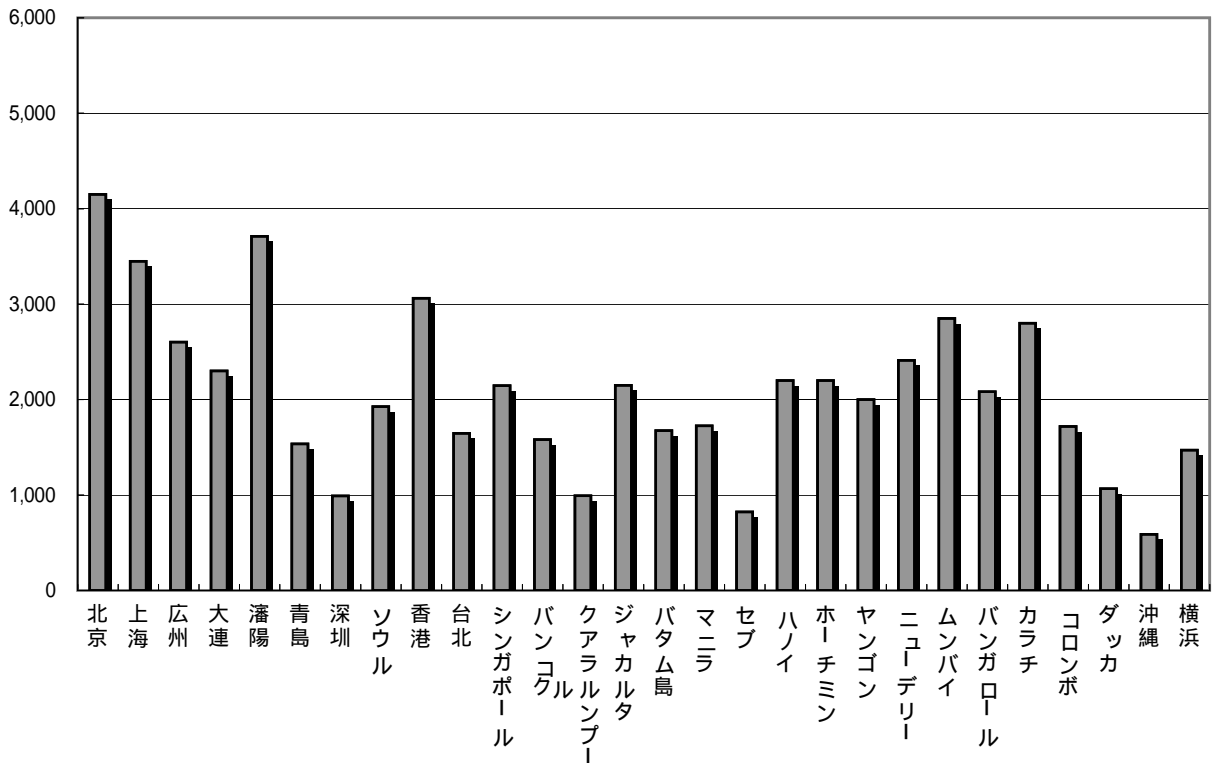
(米ドル)

事務所賃料(月額)(m<sup>2</sup>当たり)



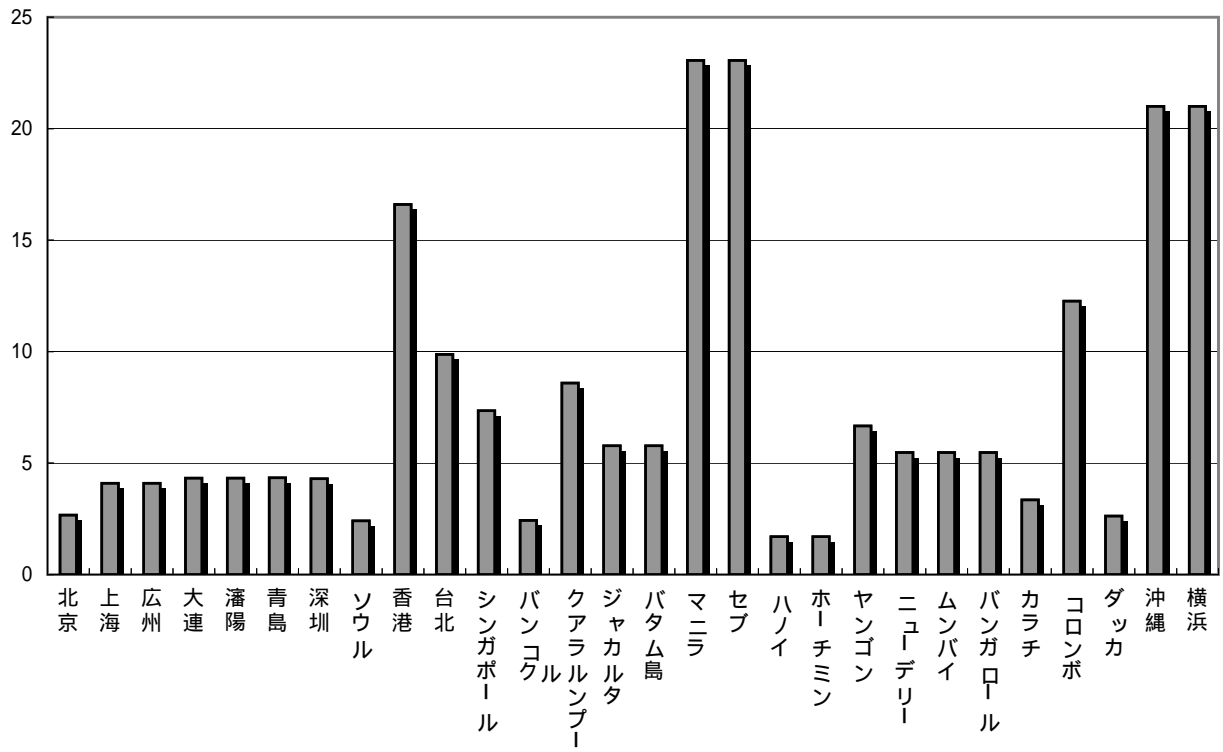
(米ドル)

駐在員用住宅借上料(月額)



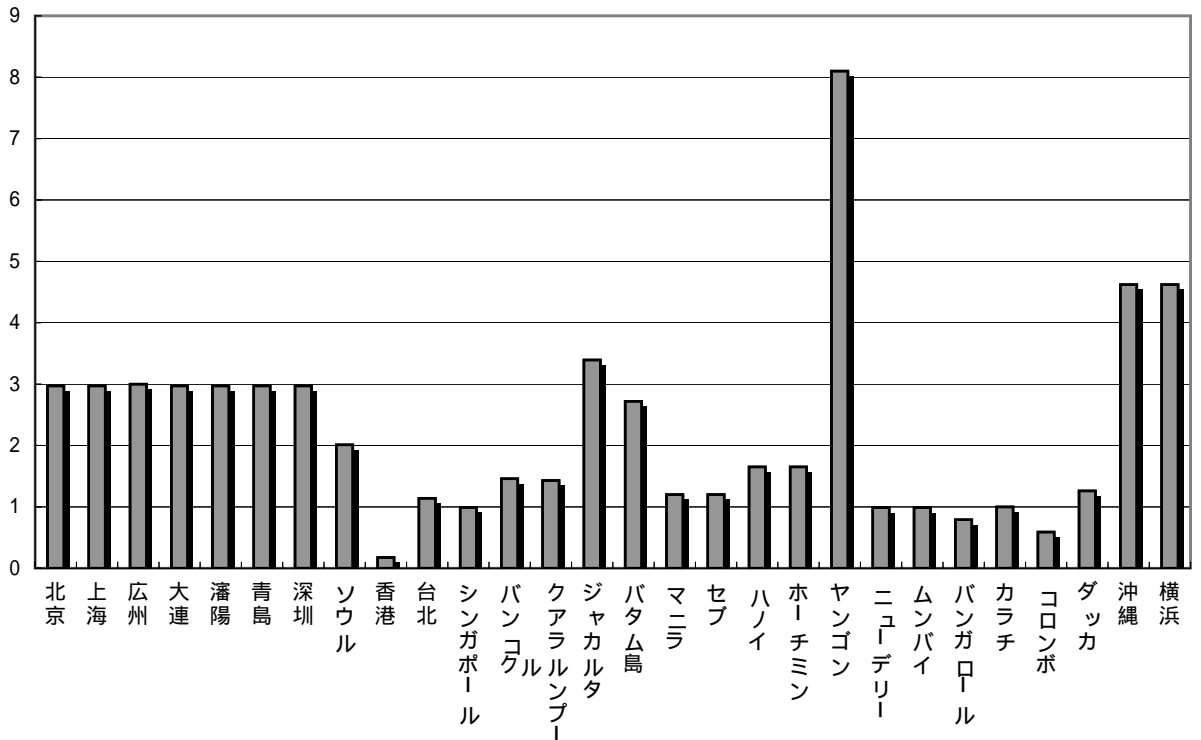
電話基本料金(月額)

(米ドル)



国際通話料金(日本向け3分間)

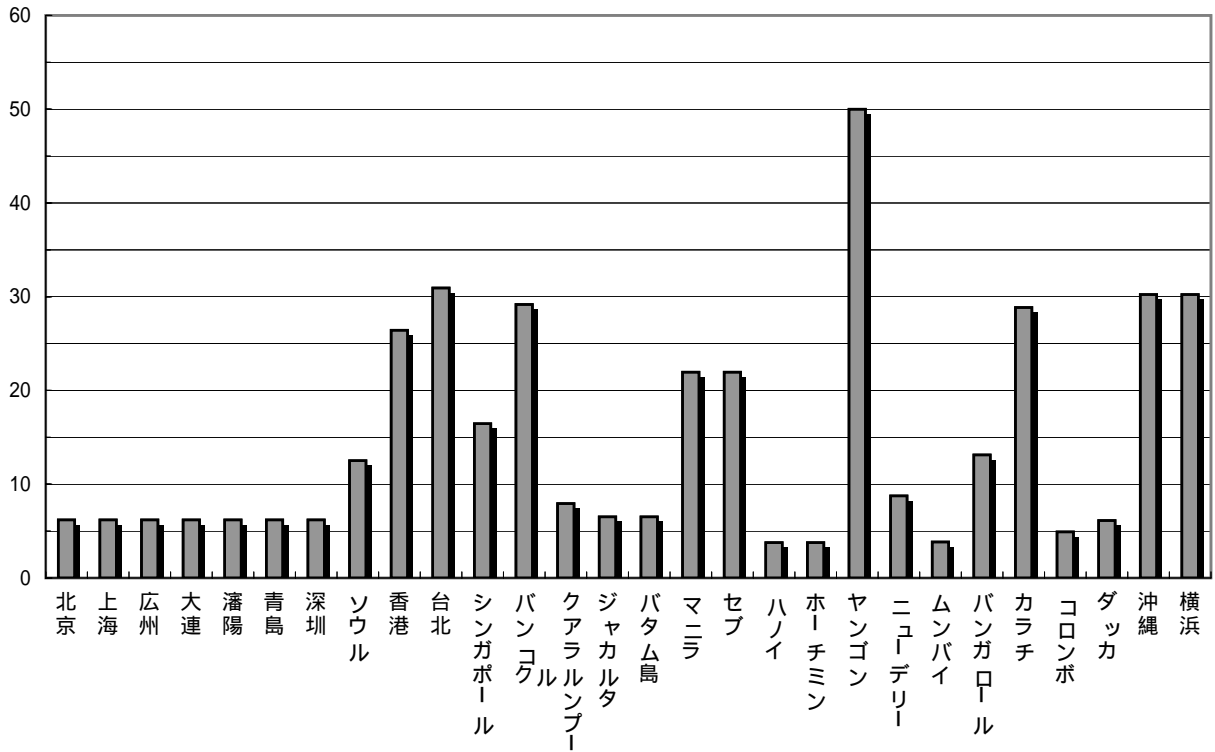
(米ドル)



(注) 沖縄、横浜はシンガポール向け3分間の通話料

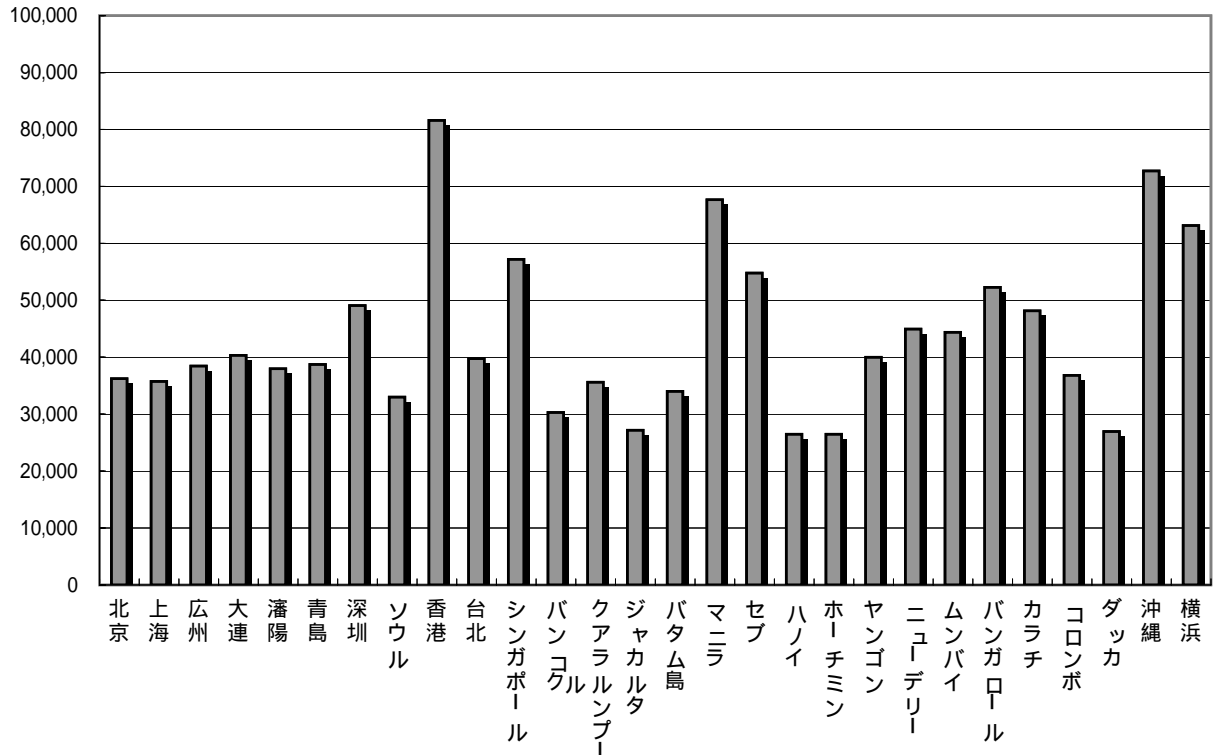
携帯電話基本料金(月額)

(米ドル)



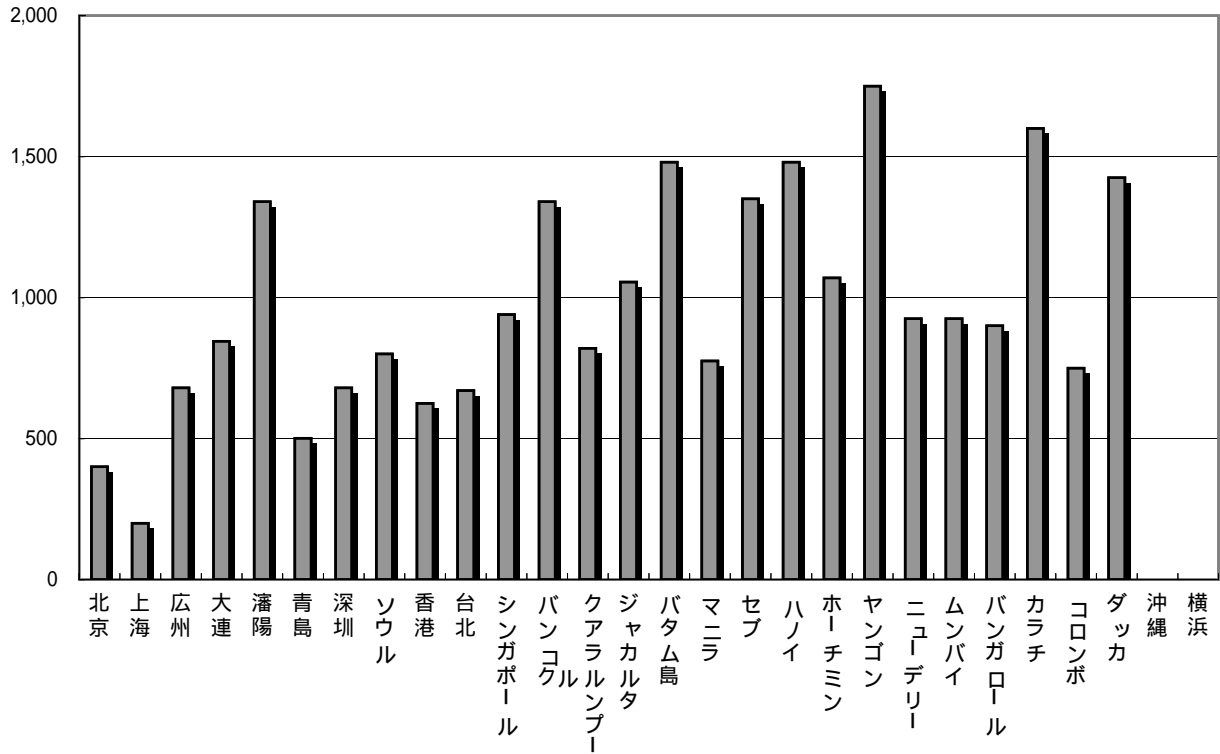
産業用電気料金(月額)  
(契約電力2,000kW、使用電力量500,000kWhの場合)

(米ドル)



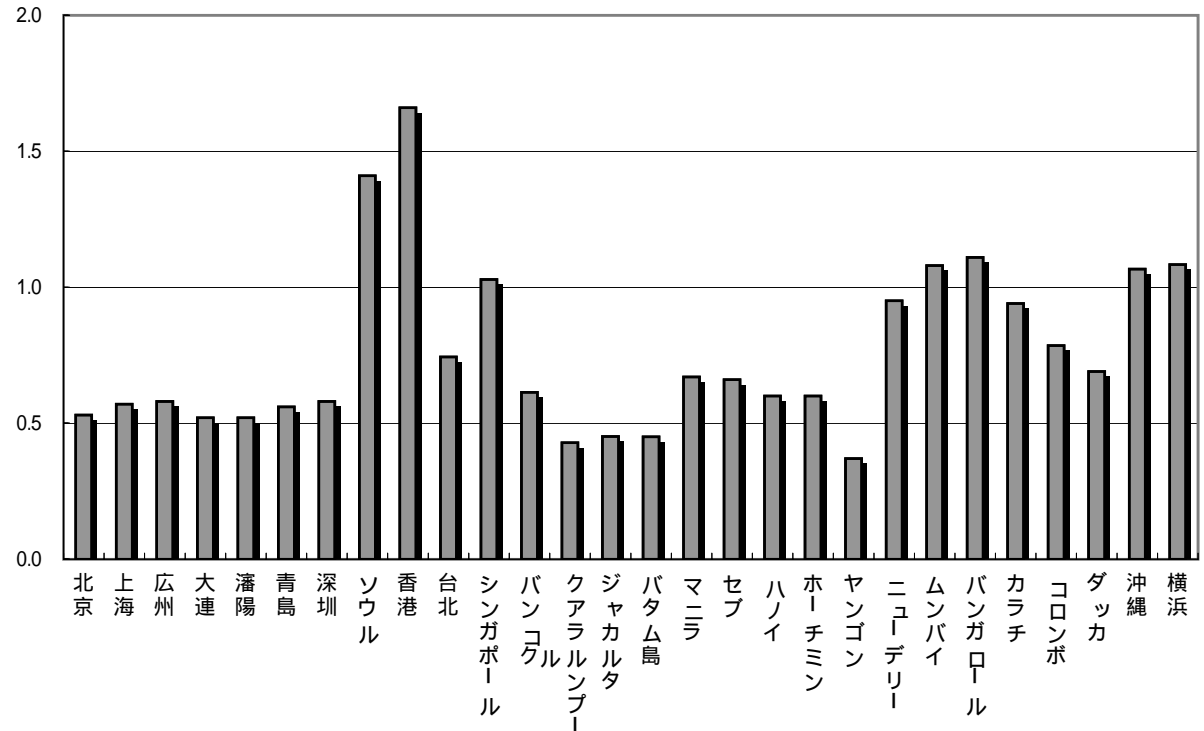
コンテナ輸送費 (40フィートコンテナ、最寄港 横浜港)

(米ドル)



レギュラーガソリン価格 (1リットル)

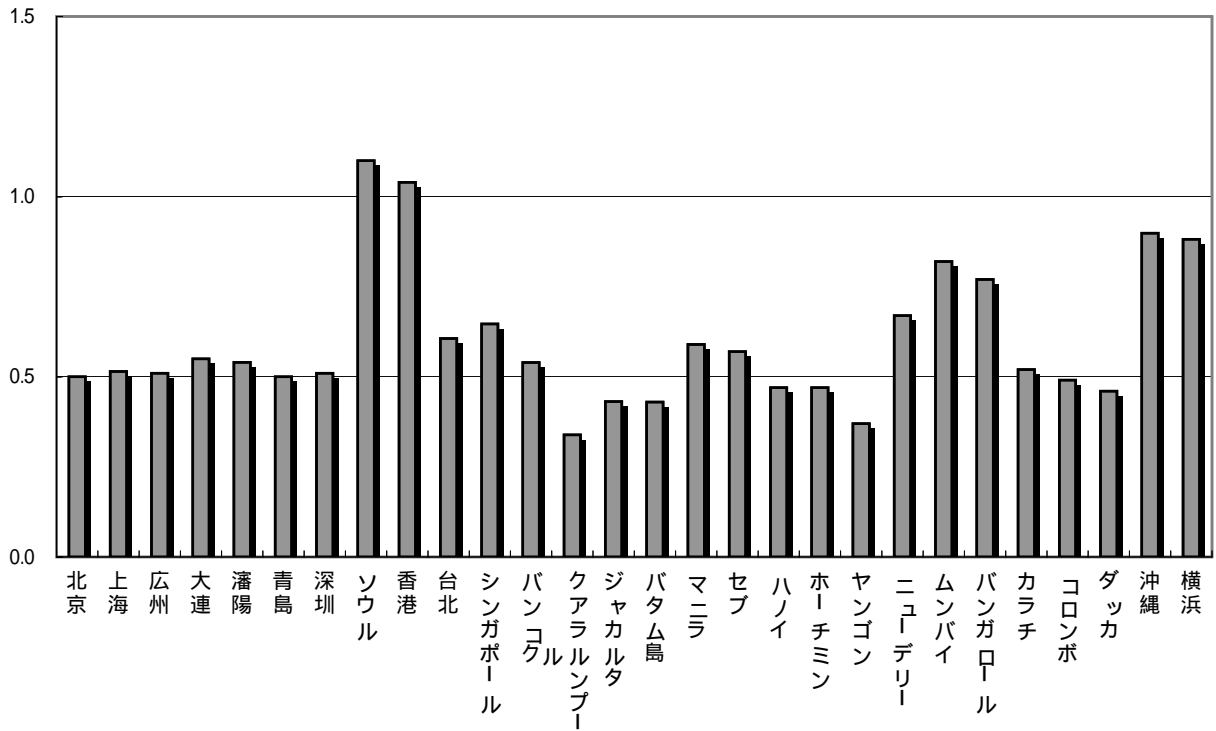
(米ドル)



(注) ヤンゴンは政府価格 (政府価格では1日2ガロン (約7.6リットル) しか購入できない。闇価格は政府価格の2倍超)

(米ドル)

### 軽油価格(1リットル)



(注)ヤンゴンは政府価格(政府価格では1日2ガロン(約7.6リットル)しか購入できない。闇価格は政府価格の2倍超)

(%)

### 法人所得税(実効税率)

